

【資料 1】

平群町  
介護保険事業等の状況

平成30年7月

平群町 福祉課

## 目 次

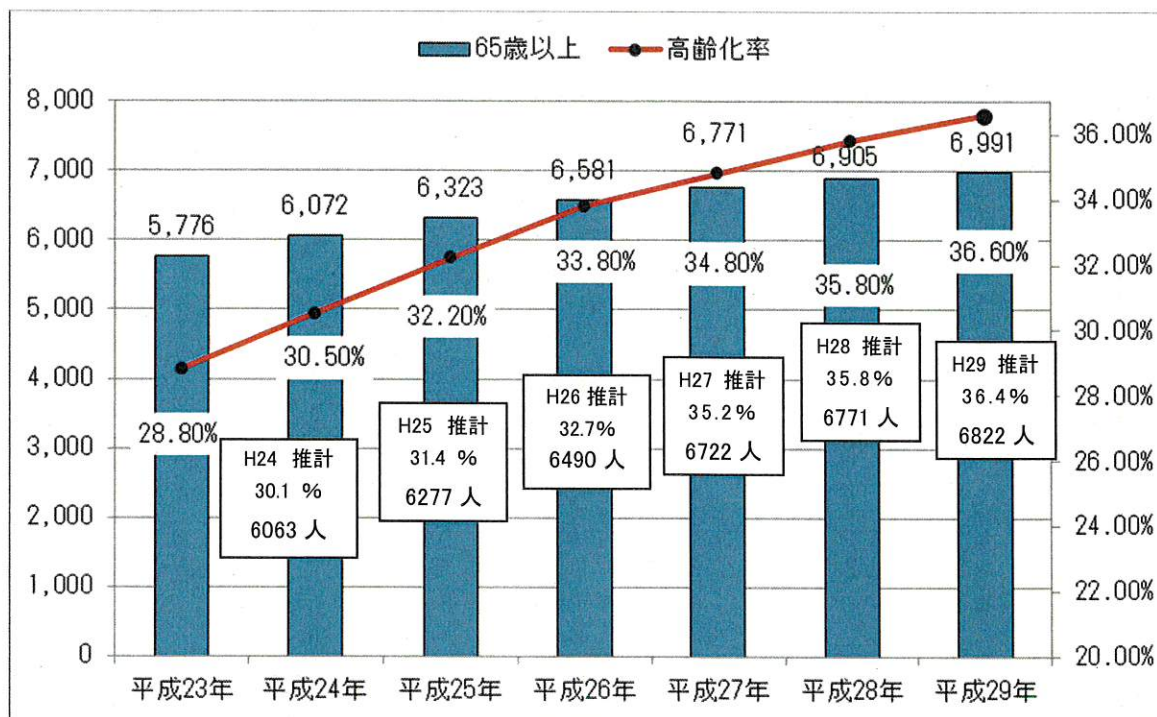
---

第1章	高齢者の状況について	
1	65歳以上人口と高齢化率	1
2	第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率	2
3	介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善	4
第2章	平成29年度介護保険特別会計決算について	
	歳入	6
	歳出	7
第3章	第6期介護給付費の状況について	
	第6期介護給付費の状況について	8
	介護給付費比較（計画・実績）	11
	第6期介護給付費バックデータ	21
第4章	介護保険料賦課状況について	
	平成29年度介護保険料について	26
	介護保険軽減事業について	31
第5章		
	平成29年度平群町高齢者福祉サービス実績報告	33
	平成30年度平群町高齢者福祉サービス事業計画	35
第6章	平成30年度介護保険特別会計予算について	
	平成30年度平群町介護保険特別会計予算	37

# 第1章 高齢者の状況について

## 1 65歳以上人口と高齢化率

本町における平成29年度（10月）の高齢化率は36.6%です。平成29年度では、全国と比べて9.2%、奈良県と比べて6.5%高い割合となっています。第6期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 27.3% 奈良県 29.4%（平成28年） [各年10月1日時点]  
 全国 27.4% 奈良県 30.1%（平成29年）

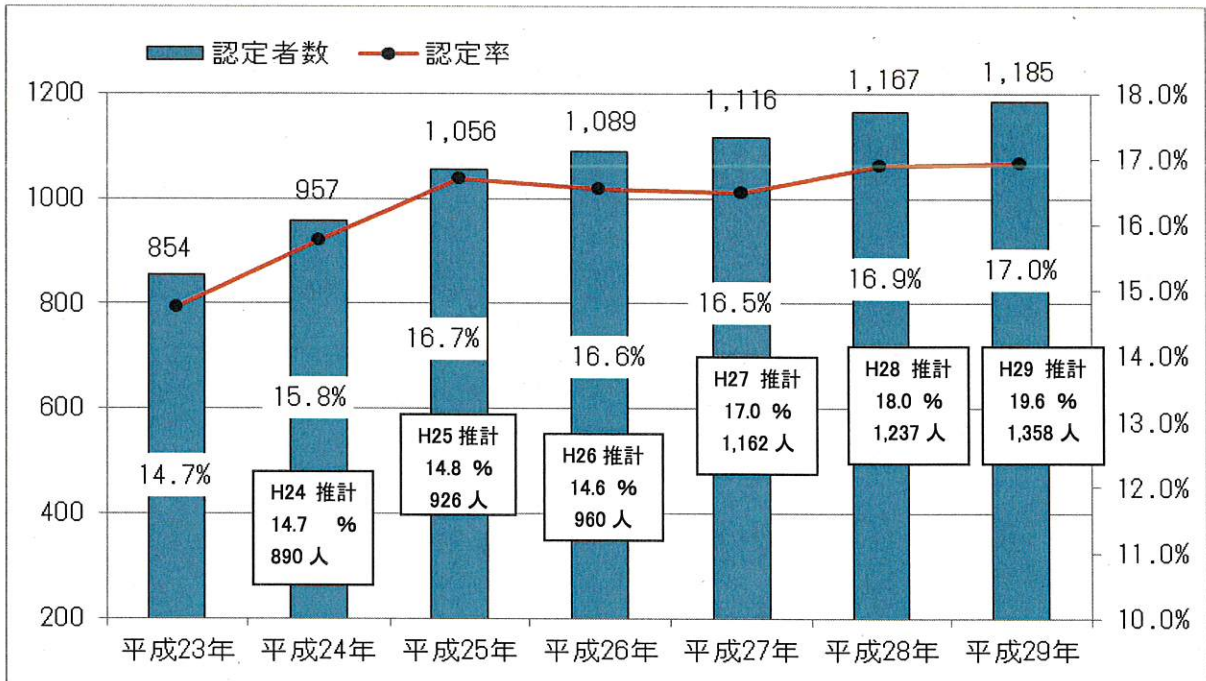
### ■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

単位：人

	平成23年 10月	平成24年 10月	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月
総人口	20,074	19,933	19,617	19,470	19,446	19,301	19,082
65歳以上	5,776	6,072	6,323	6,581	6,771	6,905	6,991
65歳～74歳	3,354	3,545	3,714	3,838	3,872	3,802	3,678
75歳以上	2,422	2,527	2,609	2,743	2,899	3,103	3,313
高齢化率	28.8%	30.5%	32.2%	33.8%	34.8%	35.8%	36.6%
後期高齢化率	12.1%	12.7%	13.3%	14.1%	14.9%	16.1%	17.4%

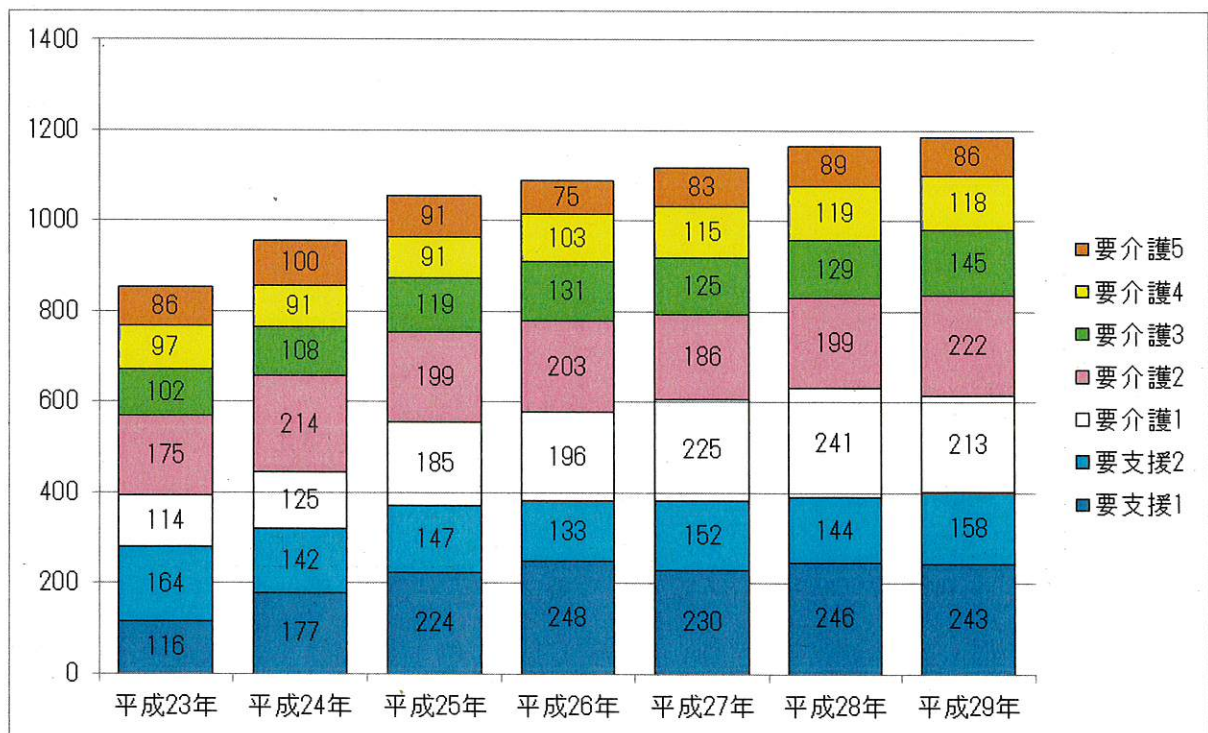
## 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）は横ばいで、平成29年度は17.0%となっており、全国、奈良県よりも1.0%低くなっています。



\*参考 認定率（平成28年） 全国 18.0% 奈良県 18.0% [各年10月1日時点]  
 （平成29年） 全国 18.1% 奈良県 18.1%

### ■ 要支援・要介護認定者の内訳



## ■被保険者数バックデータ

単位：人

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
第1号被保険者数	5,792	6,068	6,321	6,581	6,771	6,905	6,991
第2号被保険者数	6,984	6,792	6,566	6,341	6,243	6,159	6,062

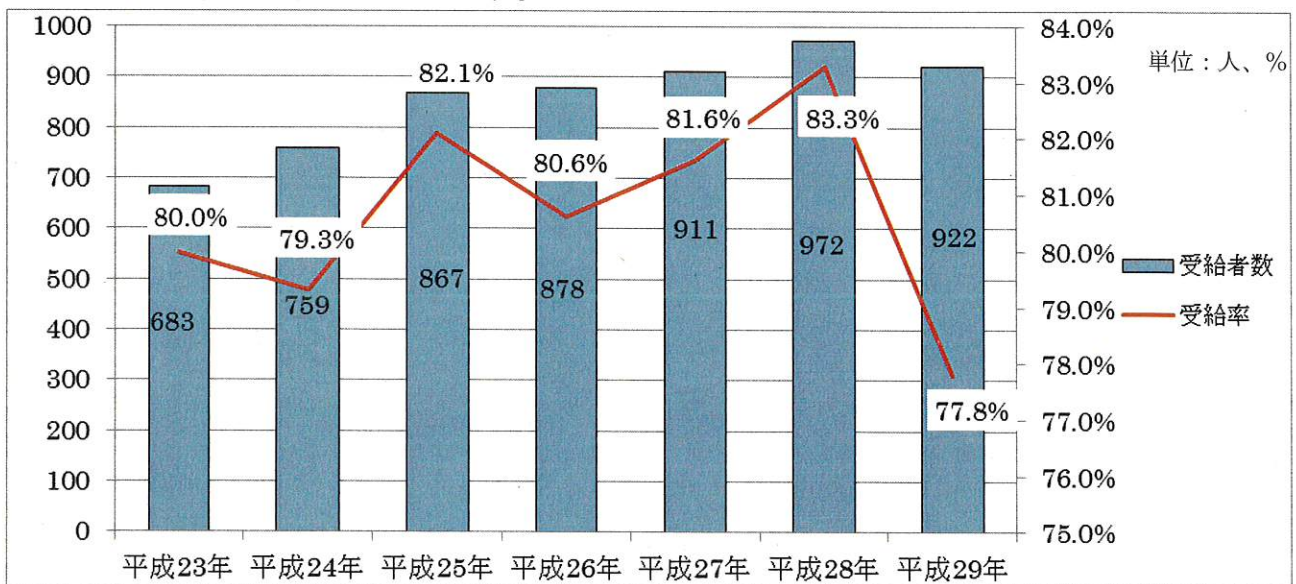
## ■要支援・要介護認定者数バックデータ

単位：人

	平成23年 10月	平成24年 10月	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月
認定者数	854	957	1,056	1,089	1,116	1,167	1,185
要支援1	116	177	224	248	230	246	243
要支援2	164	142	147	133	152	144	158
要介護1	114	125	185	196	225	241	213
要介護2	175	214	199	203	186	199	222
要介護3	102	108	119	131	125	129	145
要介護4	97	91	91	103	115	119	118
要介護5	86	100	91	75	83	89	89
認定率	14.7%	15.8%	16.7%	16.5%	16.5%	16.9%	17.0%

## 3 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

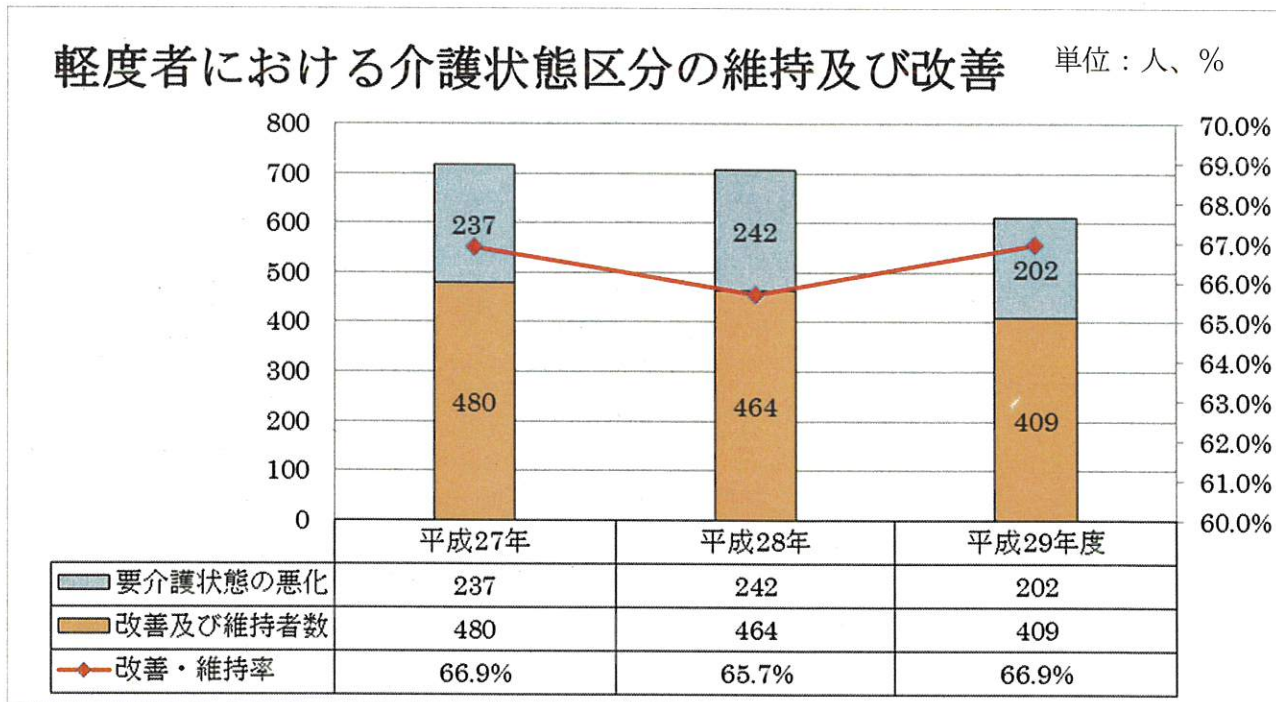
サービス受給者数は、年々増加していますが、認定者における受給者数の占める割合（受給率）は75%から85%の間で推移しています。平成29年は総合事業への移行が始まっていることから、受給率は低下しています。



[各年10月1日時点]

#### 4 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、409 人です。軽度者全体における維持・改善率は平成 29 年度は 66.9%で、ほぼ 7 割弱の方が現在の介護度を維持しているか、改善しています。



※ここでいう軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

#### ■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

##### 平成 27 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	6	12	24	56	20	7	4	0
要介護1	4	10	16	51	131	6	3	0
要支援2	1	5	3	11	19	81	23	2
要支援1	0	3	4	5	23	40	146	1

##### 平成 28 年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	5	10	31	50	12	2	2	1
要介護1	6	7	12	54	128	7	2	0
要支援2	1	4	2	13	17	82	25	0
要支援1	4	5	5	7	23	36	151	2

平成 29 年度

単位: 人

更新後介護度 更新前介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

第2章 平成29年度 平群町介護保険特別会計決算(案)

【歳入】

単位:円

			H29年度 予算現額	H29年度 決算	H28年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
介護 保険 料	第1号被保険者	特徴現年分	434,251,000	433,841,300	428,811,700	5,029,600	1.01		
		普徴現年分	29,188,000	26,518,300	26,555,700	▲ 37,400	1.00		
		滞納繰越分	500,000	613,100	645,900	▲ 32,800	0.95		
	小計		463,939,000	460,972,700	456,013,300	4,959,400	1.01		
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	36,900	29,100	7,800	1.27		
国庫 支出 金	国庫負担金	保険給付費現年度分	298,576,000	283,921,889	277,484,264	6,437,625	1.02		
		保険給付費過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	18,389,000	39,362,000	26,991,000	12,371,000	1.46	
			過年度分	0	0	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		6,687,000	4,756,323	1,263,750	3,492,573	3.76	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		18,583,000	18,582,720	17,078,100	1,504,620	1.09	
	市町村システム改修費国庫補助金		1,311,000	978,000	0	978,000	0.00		
小計		343,547,000	347,600,932	322,817,114	24,783,818	1.08			
支払 基金 交付 金	介護給付費交付金	現年度分	467,426,000	436,461,000	430,401,000	6,060,000	1.01		
		過年度分	1,000	0	3,566,440	▲ 3,566,440	0.00		
	地域支援事業支援交付金	現年度分	9,362,000	7,178,000	1,226,000	5,952,000	5.85		
小計		476,789,000	443,639,000	435,193,440	8,445,560	1.02			
県支 出 金	県負担金	介護給付費	現年度分	243,974,000	227,309,706	220,826,000	6,483,706	1.03	
			過年度分	1,000	0	81,453	▲ 81,453	0.00	
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		4,179,000	2,727,702	631,875	2,095,827	4.32	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		9,291,000	9,291,360	8,539,050	752,310	1.09	
	奈良モデル推進事業県補助金		0	0	3,333,000	▲ 3,333,000	0.00		
小計		257,445,000	239,328,768	233,411,378	5,917,390	1.03			
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	999	2,499	▲ 1,500	0.40		
繰入 金	一般 会 計	介護給付費	現年度分	208,671,000	192,364,450	190,982,719	1,381,731	1.01	
			過年度分	1,000	0	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		4,179,000	3,293,497	122,981	3,170,516	26.78	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		9,291,000	10,676,661	10,221,749	454,912	1.04	
		低所得者保険料軽減繰入金		3,143,000	2,966,700	2,972,900	▲ 6,200	1.00	
		その他一般 会 計 繰 入 金	職員給与等繰入金	37,491,000	37,339,543	39,244,120	▲ 1,904,577	0.95	
	事務費繰入金		26,375,000	25,182,338	24,850,833	331,505	1.01		
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	100,000	0	0	0	0.00		
小計		289,251,000	271,823,189	268,395,302	3,427,887	1.01			
繰越金		前年度繰越金	73,357,000	73,355,956	68,962,154	4,393,802	1.06		
諸 収 入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	17,400	14,900	2,500	1.17		
		過料	1,000	0	0	0	0.00		
	預金利子		1,000	0	0	0	0.00		
	繰入	延滞処分金	1,000	0	0	0	0.00		
		弁償金	1,000	0	0	0	0.00		
		違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00		
		第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00		
		不正利得徴収金	1,000	0	0	0	0.00		
		雑入	16,000	19,440	16,200	3,240	1.20		
	小計		73,000	36,840	31,100	5,740	1.18		
歳入合計			1,904,481,000	1,836,795,284	1,784,855,387	51,939,897	1.03		



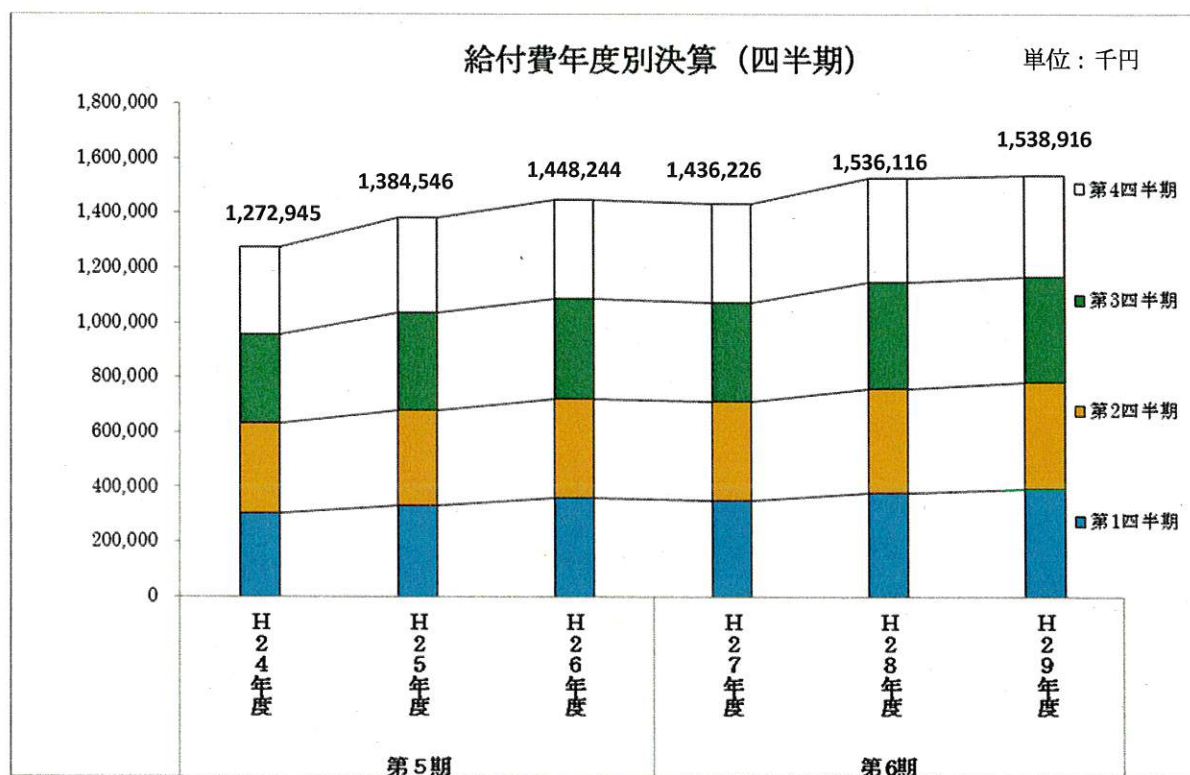
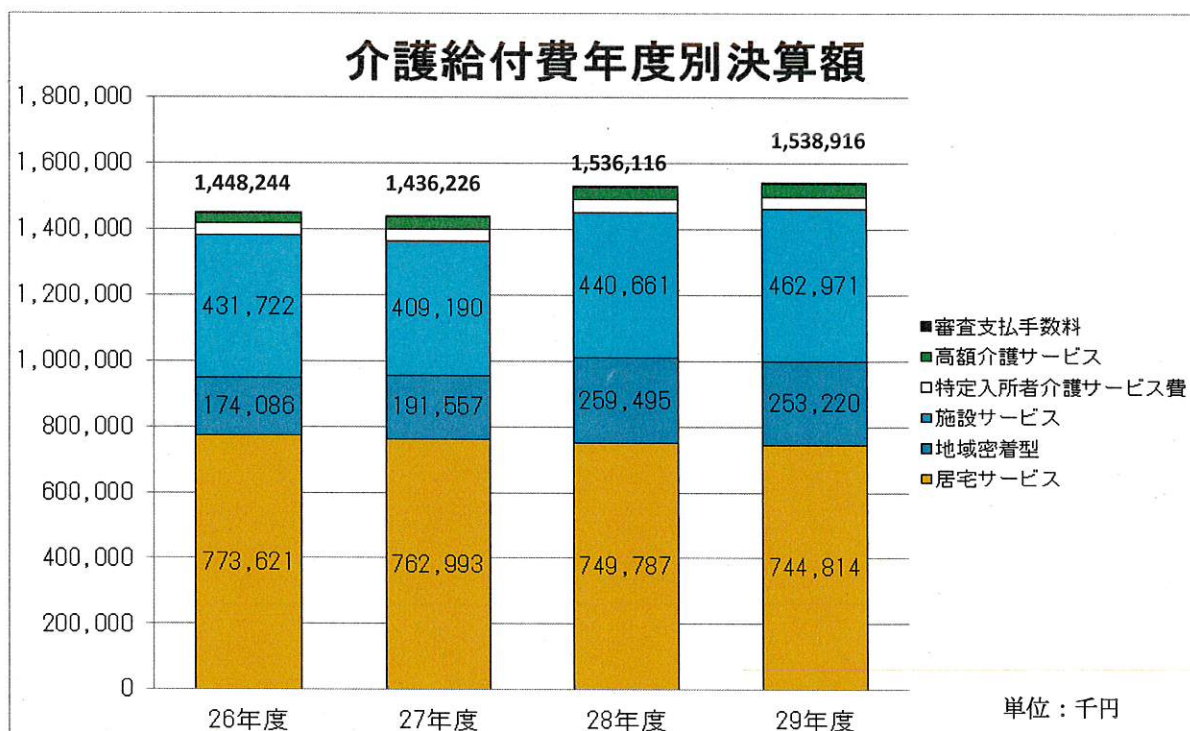
【歳出】

単位:円

		H29年度 予算現額	H29年度 決算	H28年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
総務費	総務管理費	50,073,000	49,469,243	53,558,318	▲ 4,089,075	0.92		
	徴収費	870,000	759,550	795,482	▲ 35,932	0.95		
	介護認定審査会費	13,971,000	12,910,086	13,044,753	▲ 134,667	0.99		
	趣旨普及費	176,000	165,942	0	165,942	0.00		
	介護保険運営協議会費	359,000	268,800	89,600	179,200	3.00		
	小計	65,449,000	63,573,621	67,488,153	▲ 3,914,532	0.94		
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	618,077,000	597,155,731	575,501,573	21,654,158	1.04	
		特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型サービス給付費	269,920,000	248,756,097	257,397,838	▲ 8,641,741	0.97	
		特例地域密着型サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		施設介護サービス給付費	537,498,000	462,971,173	440,661,167	22,310,006	1.05	
		特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		居宅介護福祉用具購入給付費	2,178,000	1,980,127	2,329,343	▲ 349,216	0.85	
		居宅介護住宅改修給付費	7,412,000	7,128,221	6,269,199	859,022	1.14	
		居宅介護サービス計画給付費	66,517,000	67,763,200	64,545,874	3,217,326	1.05	
		特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	57,575,000	54,341,663	81,599,269	▲ 27,257,606	0.67	
		特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型介護予防サービス給付費	5,663,000	4,463,528	2,097,012	2,366,516	2.13	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		介護予防福祉用具購入給付費	691,000	529,268	481,165	48,103	1.10	
		介護予防住宅改修給付費	7,254,000	6,520,860	5,687,409	833,451	1.15	
		介護予防サービス計画給付費	11,667,000	9,394,386	13,373,644	▲ 3,979,258	0.70	
		特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	2,140,000	2,026,998	2,063,371	▲ 36,373	0.98	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	35,116,000	31,526,841	33,556,993	▲ 2,030,152	0.94	
		高額介護予防サービス給付費	73,000	8,602	85,786	▲ 77,184	0.10	
	特定入居者サービス等費	特定入居者介護サービス費	42,159,000	38,325,300	38,614,770	▲ 289,470	0.99	
		特例特定入居者介護サービス費	10,000	0	0	0	0.00	
		特定入居者介護予防サービス費	50,000	18,010	45,000	▲ 26,990	0.40	
	高額医療合算介護サービス等費	特例特定入居者介護予防サービス費	10,000	0	0	0	0.00	
		高額医療合算介護サービス給付費	5,143,000	5,966,714	3,488,031	2,478,683	1.71	
		高額医療合算介護予防サービス給付費	150,000	38,882	64,315	▲ 25,433	0.60	
	小計	1,669,373,000	1,538,915,601	1,527,861,759	11,053,842	1.01		
	財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0.00	
	地域支援事業費	介護予防事業費(※)	二次予防事業費	0	0	28,192	▲ 28,192	0.00
一次介護事業費			0	0	871,321	▲ 871,321	0.00	
総合事業費積算金			0	0	84,338	▲ 84,338	0.00	
介護予防・生活支援サービス事業費		介護予防・生活支援サービス事業費	27,505,000	21,591,120	0	21,591,120	0.00	
		介護予防ケアマネジメント事業費	4,360,000	3,814,287	0	3,814,287	0.00	
包括的支援・任意事業費		一般介護予防事業費	1,232,000	796,798	0	796,798	0.00	
		介護予防ケアマネジメント事業費	0	0	23,259,000	▲ 23,259,000	0.00	
		包括的・継続的ケアマネジメント事業費	17,524,000	17,137,369	0	17,137,369	0.00	
		任意事業費	10,517,000	8,974,845	9,130,975	▲ 156,130	0.98	
		在宅医療・介護連携推進事業	4,776,000	4,733,679	0	4,733,679	0.00	
		生活支援体制整備事業	6,748,000	6,676,400	3,008,674	3,667,726	2.22	
その他諸費		認知症総合支援事業	8,083,000	8,011,120	6,909,573	1,101,547	1.16	
		審査支払手数料	170,000	139,811	0	139,811	0.00	
高額介護予防サービス費相当事業費		高額介護予防サービス費相当事業費	139,000	5,965	0	5,965	0.00	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	30,000	0	0	0	0.00		
小計	81,084,000	71,881,394	43,292,073	28,589,321	1.66			
基金積立金		78,048,000	64,225,198	70,652,437	▲ 6,427,239	0.91		
給支 出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500,000	234,900	244,900	▲ 10,000	0.96	
		償還金	9,132,000	9,131,758	1,960,116	7,171,642	4.66	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	0	0	0	0.00	
		小計	9,682,000	9,366,658	2,205,016	7,161,642	4.25	
予備費		845,000	0	0	0	0.00		
歳出合計		1,904,481,000	1,747,962,472	1,711,499,438	36,463,034	1.02		
			88,832,812	73,355,949	基金残高			
			17,720,990	9,131,757	平成28年度(平成29年度末積立) 269,338,365円			
			199,435	0	平成29年度(平成30年度末積立) 340,649,622円			
収 支			71,311,257	64,224,192				

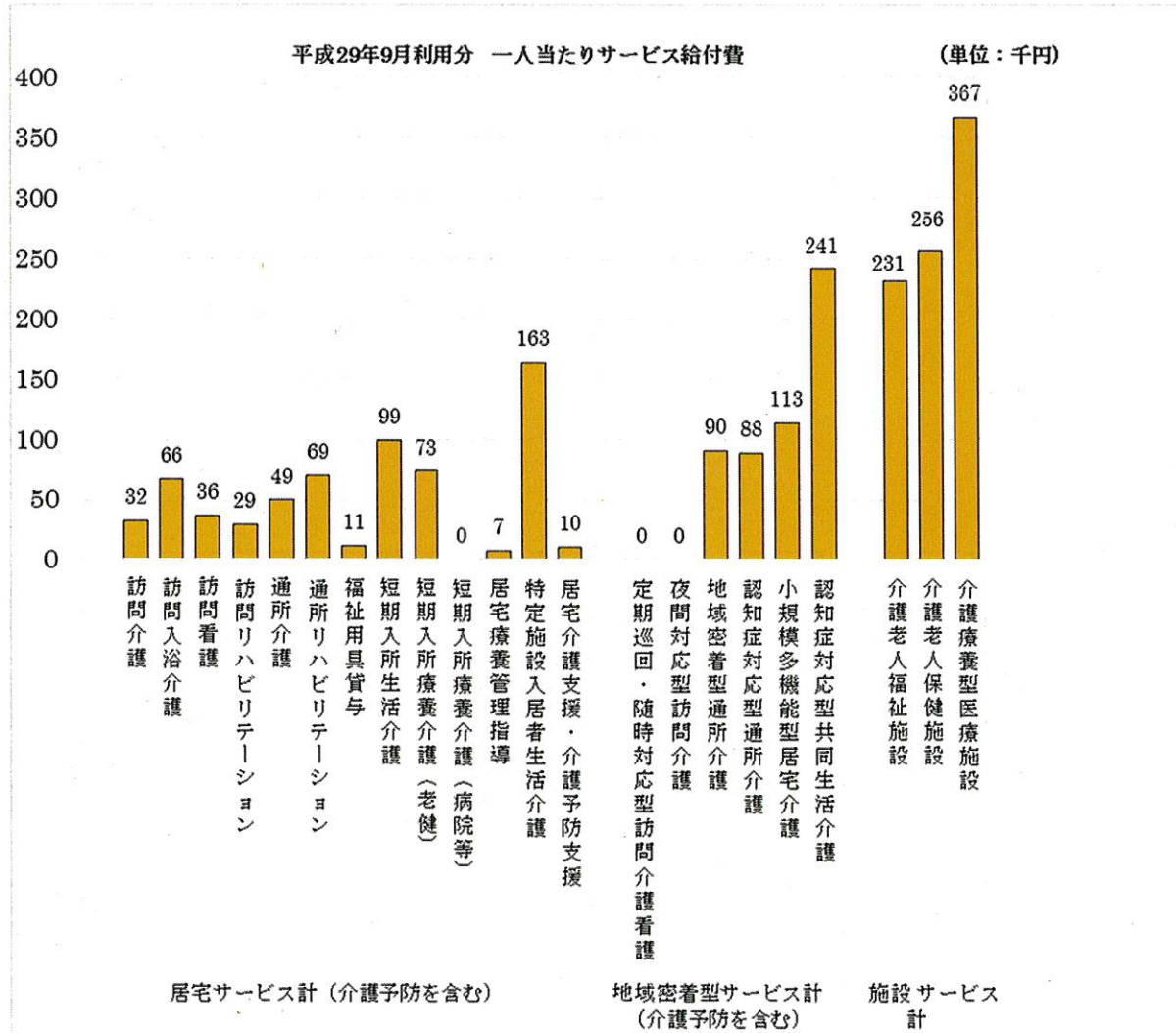
### 第3章 第6期介護給付費の状況について

高齢化に伴い認定者数が増えており、平成28年度と比較して介護サービスの利用件数は減少し、給付費は増加しています。



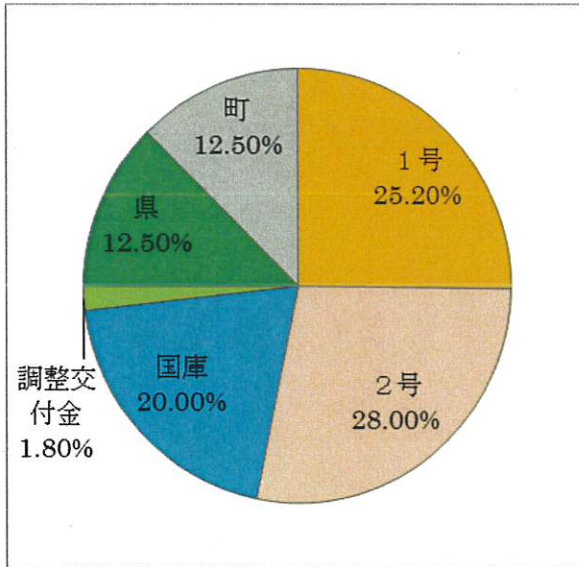
■サービス別1人あたり給付費（平成29年9月利用分）

居宅サービスの中では、施設サービス系の特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護が16万3千円、9万9千円と高く、次いで在宅サービスである通所リハビリテーションが6万9千円と高くなっています。地域密着型サービスでは在宅サービスである認知症対応型共同生活介護がの24万8千円と高くなっています。

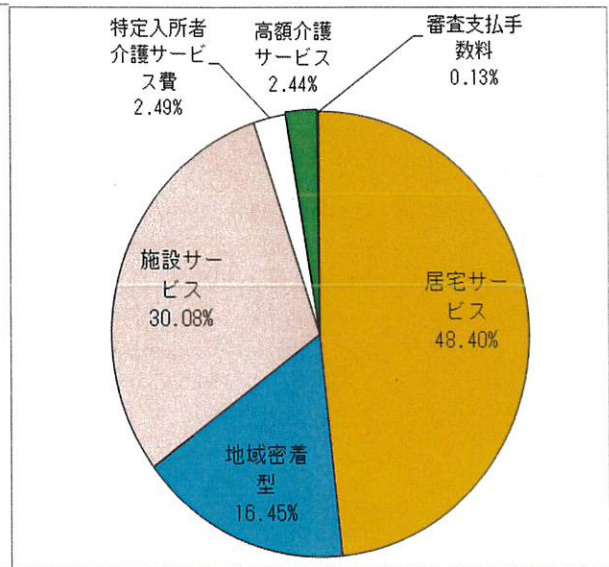


(注)平成29年9月利用サービスの給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)をサービス別件数(居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除しています。

■平成 29 年度歳入内訳



平成 29 年度給付費内訳



\* 調整交付金 1.80%

■ 第6期介護給付費（計画・実績）

単位：千円

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス ①	904,632	762,993	1,087,965	749,787	1,221,626	744,814
地域密着型サービス ②	206,464	191,557	239,115	259,495	247,753	253,220
施設サービス ③	445,439	409,190	444,579	440,661	535,919	462,971
特定入所者介護(支援)サービス ④	45,352	36,839	46,112	38,660	56,721	38,343
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	28,241	33,739	28,453	37,195	28,664	37,541
審査支払手数料 ⑥	2,056	1,908	2,337	2,063	2,700	2,027
<b>保険給付費 ①～⑥の合計</b>	<b>1,632,184</b>	<b>1,436,226</b>	<b>1,848,561</b>	<b>1,527,861</b>	<b>2,093,383</b>	<b>1,538,916</b>
一定以上所得者負担の見直しに伴う影響額	11,653	11,098	20,820	16,476	23,398	10,492
地域支援事業 ⑦	39,183	37,995	39,183	43,292	72,471	71,881
<b>給付費総合計 ①～⑦の合計</b>	<b>1,659,714</b>	<b>1,474,221</b>	<b>1,866,924</b>	<b>1,571,153</b>	<b>2,142,456</b>	<b>1,610,797</b>

※平成 27 年度以降の実績における給付費総合計は2割負担分を含んでいるため、財政影響額を加味しない金額を記載しています。

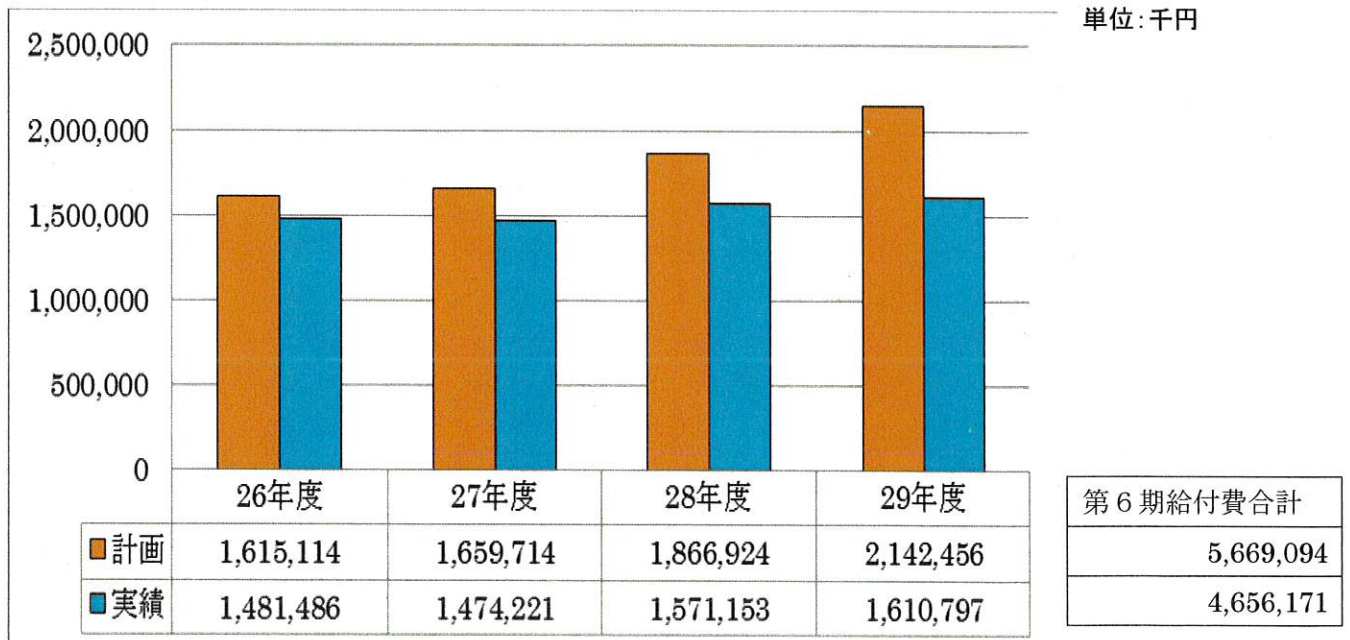
■ 平成 29 年度一定以上所得者負担分給付費(2割負担対象者)

単位：千円 件数：件

	影響額	件数
居宅サービス①	10,162	2,470
地域密着型サービス②	1,917	143
施設サービス③	2,610	86
<b>給付費合計 ①～③の合計</b>	<b>10,492</b>	<b>2,699</b>

給付費総合計 ①～⑦の合計

単位：千円

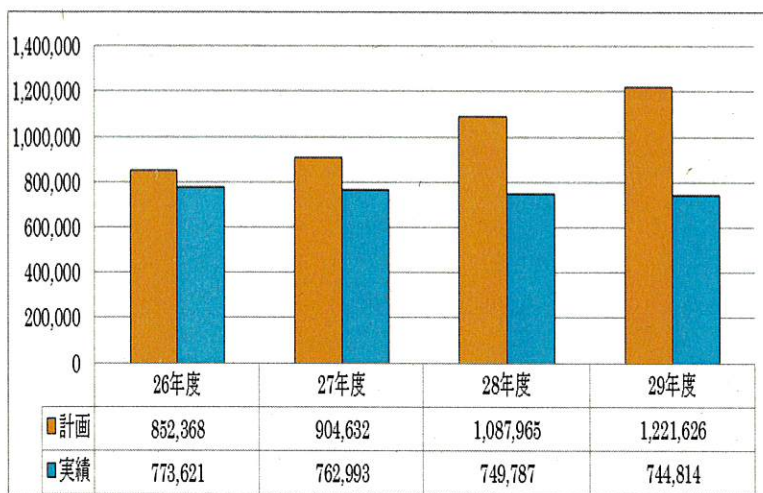


### 【給付費全体】

平成 29 年度給付費総合計額は前年度比 3,964 万円増の 16 億 1,079 万円です。第 6 期最終年度の平成 29 年度は介護予防訪問介護と介護予防通所介護の総合事業への移行に伴い、件数は減少したものの町内に特別養護老人ホームが新設されたことにより、給付費が前年度比 2.5%増加しています。また、平成 29 年度の計画に対する執行率は 75.2%と低く、計画より執行額が 5 億 3,165 万円下回ります。

### 【事業別】

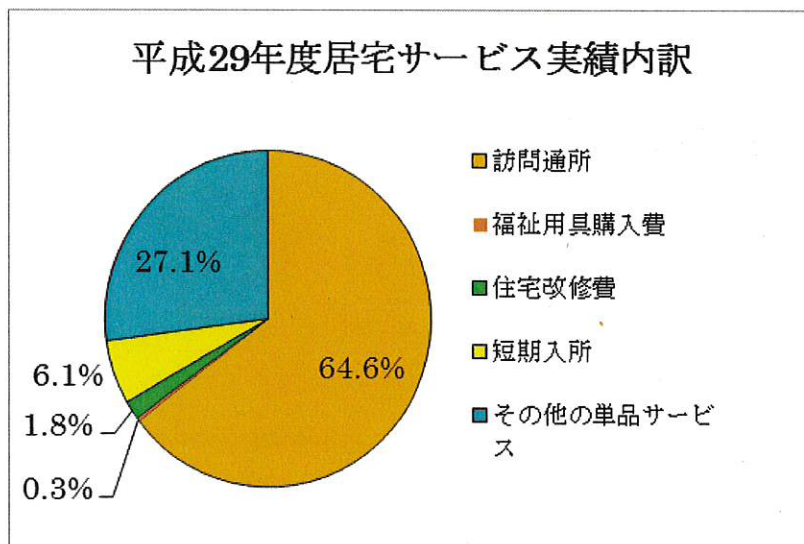
#### 居宅サービス ①



平成 29 年度において、居宅サービス全体としては、第 6 期計画値を下回っており、前年度と比較して約 1%減少しています。

サービス別にみると、訪問リハビリが伸びており、前年実績と比較して介護では約 19%、予防においても約 41%増加しています。また、介護予防訪問看護が約 18%増加しています。

#### 平成29年度居宅サービス実績内訳



## 居宅サービスの内訳

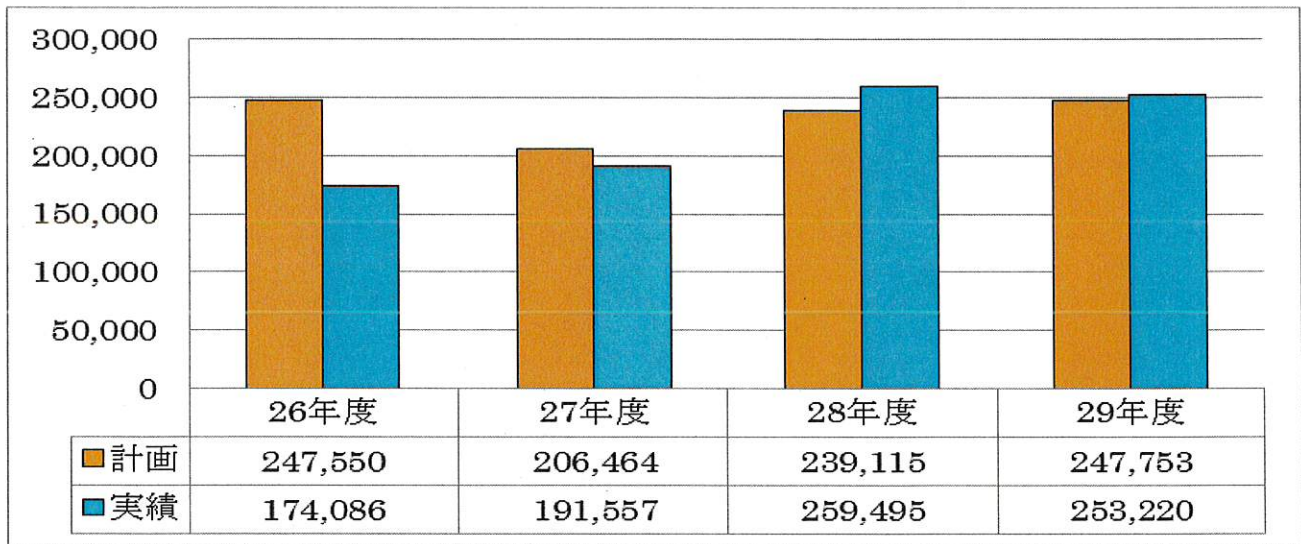
サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護（ホームヘルプ）	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については計画値を下回り、昨年度実績と比較してほぼ横ばいです。 29年度実績は、2,630件、9,583万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、計画値を下回り、前年実績と比較して約35%減少です。29年度実績は、50件、221万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、計画値を下回り、昨年の実績と比較してほぼ横ばいです。 29年度実績は、1,150件、4,608万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績に比べて約19%増加しています。29年度実績は、699件、2,076万円です。
通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画を下回り、前年実績に比べて約13%増加しています。 29年度実績は、2,890件、1億6,054万円です。
通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、前年実績と比較してほぼ横ばいです。 29年度実績は、843件、6,280万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、計画を下回り、前年実績と比較して約6%増加しています。 29年度実績は、3,619件、4,509万円です。
介護予防訪問介護（ホームヘルプ）	利用者が自力では困難な行為について、家族や地域での支援が受けられない場合に、ホームヘルパーによるサービスが提供されます。	介護予防訪問介護については、総合事業への移行のため、前年実績より約50%の減少となっています。 29年度実績は、473件、734万円です。
介護予防訪問入浴介護	感染症などの特別な理由がある場合に限定して、訪問による入浴介護を提供します。	介護予防訪問入浴介護については、計画は0、実績についても0件です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、前年実績より約18%増加しています。 29年度実績は、193件、457万円です。
介護予防訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、前年比約41%増加しています。 29年度実績は、87件、228万円です。
介護予防通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などを日帰りで行ないます。	介護予防通所介護については、総合事業への移行のため、前年実績と比較して約45%減少しています。 29年度実績は、1,043件、2,482万円です。
介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、29年度は前年実績と約32%減少しています。 29年度実績は、106件、247万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、29年度は前年実績と比較してほぼ横ばいです。 29年度実績は、981件、612万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、29年度は前年度実績より約15%減少、計画値は下回ります。 29年度実績は、69件、198万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、前年度実績より約10%増加しています。 29年度実績は、24件で、53万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、29年度は前年実績比約14%増加、計画値を下回ります。 29年度実績は、75件、713万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については計画値を下回っていますが、前年実績比ほぼ横ばいです。 29年度実績は、65件、652万円です。

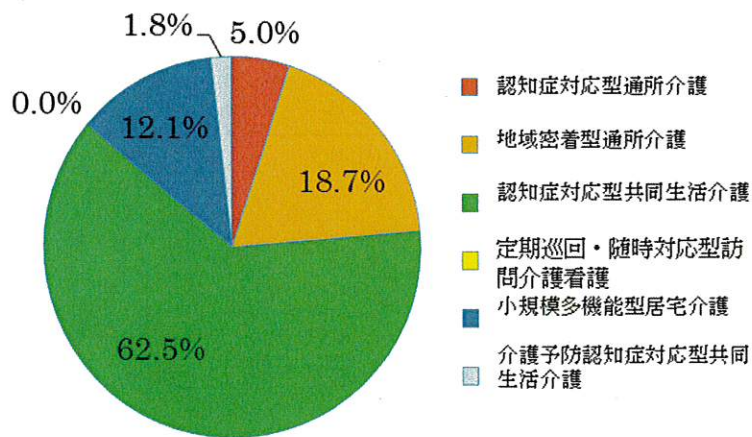


サービス種類別	サービス内容	現状評価
短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活介護はほぼ横ばい、療養介護は前年と比べ約5%増加しています。共に計画を下回ります。 29年度実績は、563件、4,572万円です。
介護予防短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護については、計画値を下回り、前年度実績比約75%減少しています。 29年度実績は、5件、8万円です。
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	居宅療養管理指導については、これまで増加傾向にありましたが、前年度実績値より約15%減少し、計画値を下回ります。 29年度実績は、1,828件、1,417万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については増加傾向にあり、前年度実績を上回りますが、計画値を下回ります。 29年度実績は581件、1億395万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	介護予防居宅療養管理指導については、前年実績を約46%下回りますが、計画値を上回ります。 29年度実績は、114件、63万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、前年実績に比べ約1%減少、計画値も下回ります。 29年度実績は、98件、603万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、前年実績に比べ増加しますが、計画値を下回ります。 29年度実績は、5,535件、6,776万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、総合事業への移行のため、前年実績と比べて約30%減少し、計画値を下回ります。 29年度実績は、2,102件、939万円です。

地域密着型サービス ②



平成29年度地域密着型サービス実績内訳



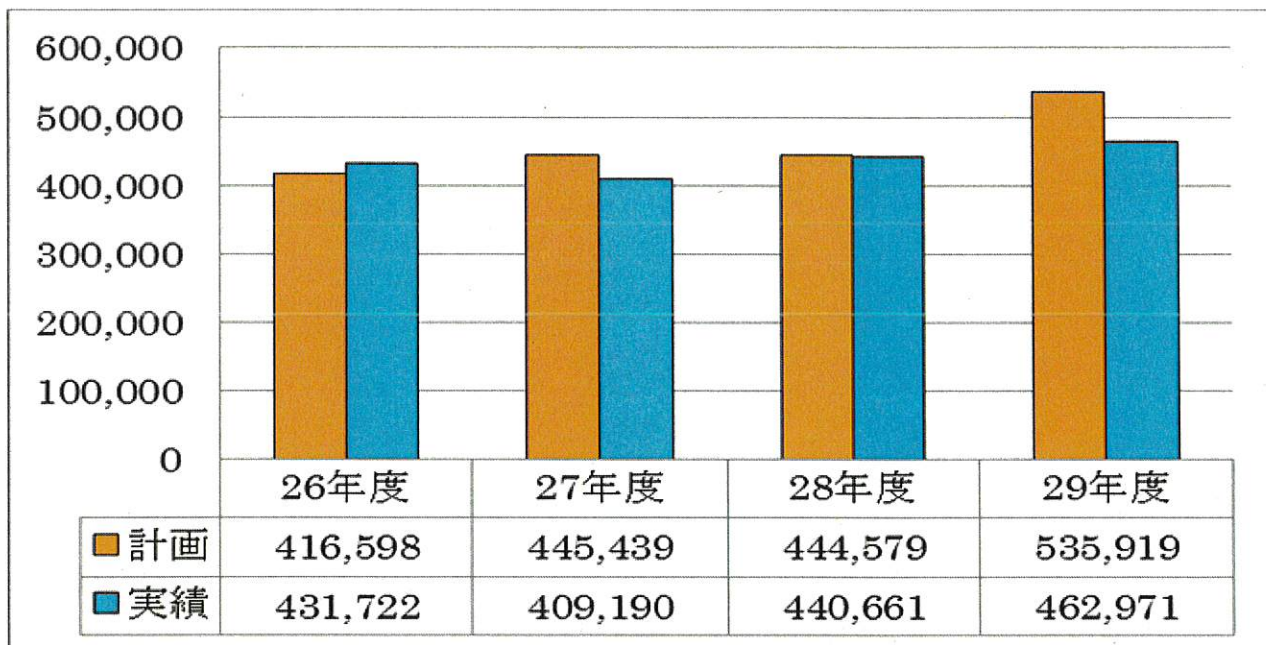
地域密着型サービス全体としては、計画を上回りますが、前年実績と比較して給付費は約3%減少します。特に介護予防小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護の利用が伸びています。また、平成28年4月より開始された小規模通所介護事業所にて行う地域密着型通所介護と、認知症対応型通所介護が計画を大きく上回ります。

地域密着型サービスの内訳

サービス種別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	29年度実績は、0件です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活を送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画0件、実績も0件です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
地域密着型通所介護	利用定員 18 人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成 28 年 4 月に施行されました。	地域密着型通所介護については、前年度比ではほぼ横ばいですが、計画を大きく上回ります。 29 年度実績は、614 件、4,727 万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、前年実績と比較して約 29%増加し、計画を上回ります。 29 年度実績は 154 件、1,261 万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、前年実績と比較して約 7%増加しますが、計画値を下回ります。 29 年度実績は、193 件、3,059 万円です。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、前年実績より約 3%減少、計画値は下回ります。 29 年度実績は、655 件、1 億 5,830 万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が 30 人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画 0 件、実績も 0 件です。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	計画 0 件、実績も 0 件です。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、29 年度は、前年実績より大幅に増加しています。29 年度実績は、72 件、446 万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援 1 の人は利用できません。）	29 年度実績は、0 件、0 万円です。

### 施設サービス ③

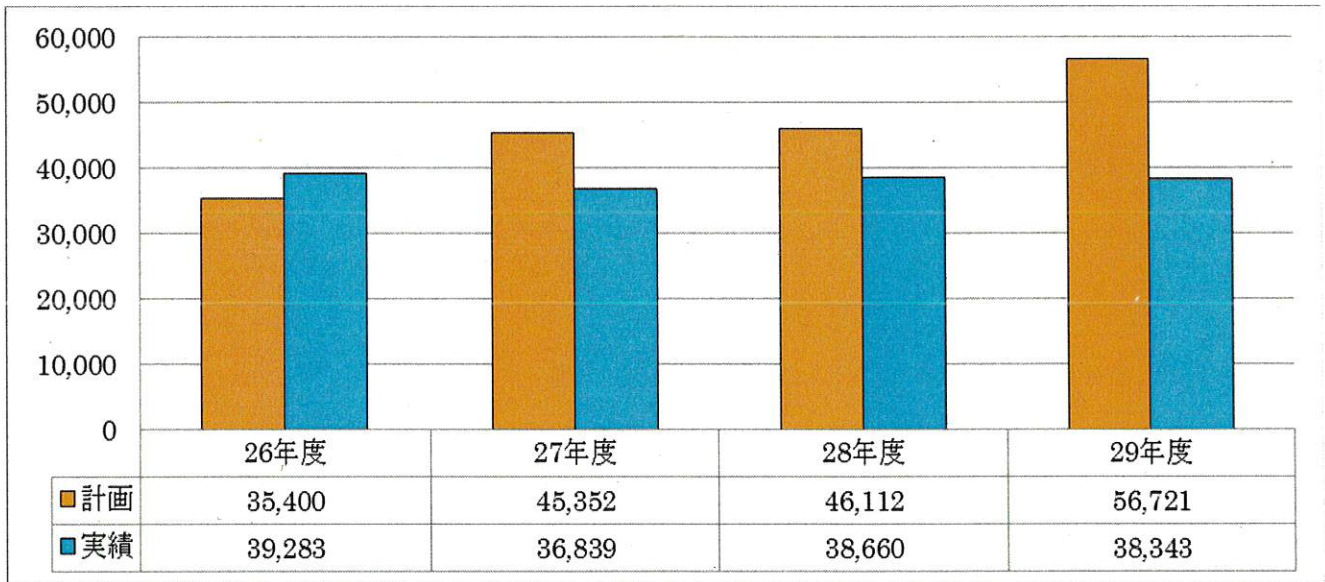


平成 29 年度の施設サービス全体として、平成 29 年 8 月に町内に新規に特別養護老人ホームが開設したことから前年度と比べて増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

### 施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、前年より約 10%増加、計画値を下回ります。 29 年度実績は、887 件、2 億 874 万円です。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行ないます。	介護老人保健施設については、前年実績との比較ではほぼ横ばいで、計画値を上回ります。29 年度実績は、739 件、1 億 9,412 万円です。
介護療養型医療施設 (療養病床等)	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。	介護療養型医療施設については、約 6%増加し、ほぼ計画値通りです。29 年度実績は、176 件、6,010 万円です。

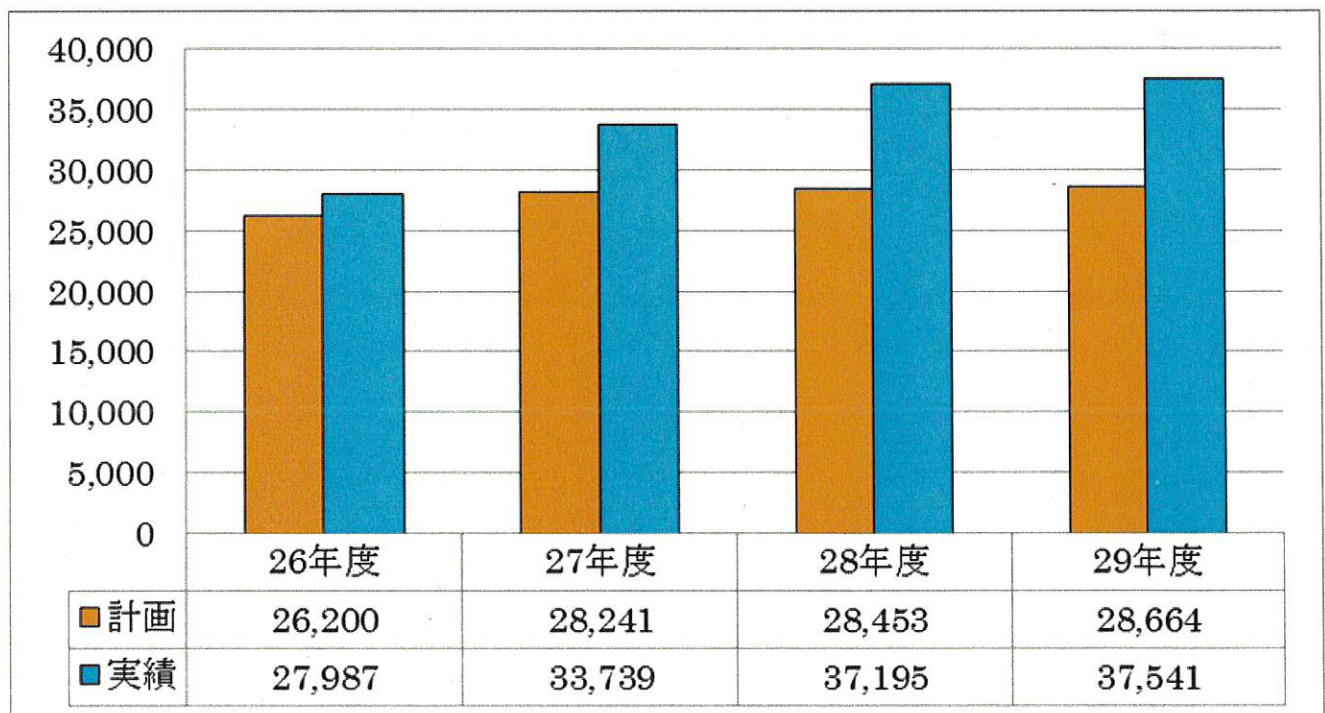
特定入所者介護(支援)サービス ④



特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、29年度は介護福祉施設の開設が遅れたことにより、計画値、前年度実績共に下回ります。29年度実績は、2,019件、3,834万円です。

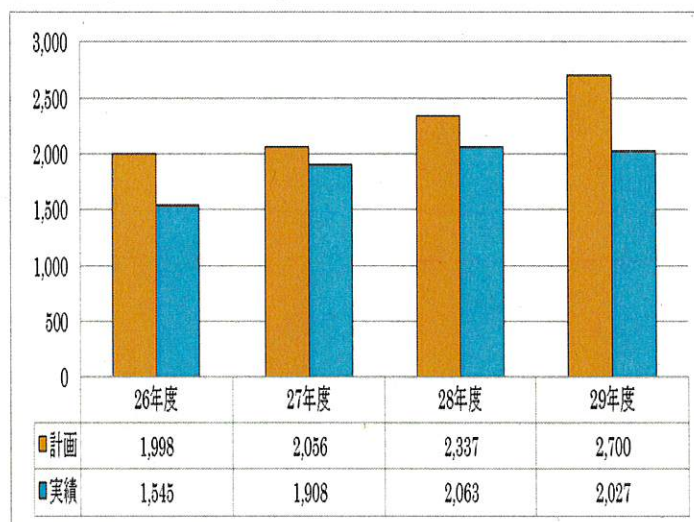
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



## 高額介護サービス費の内訳

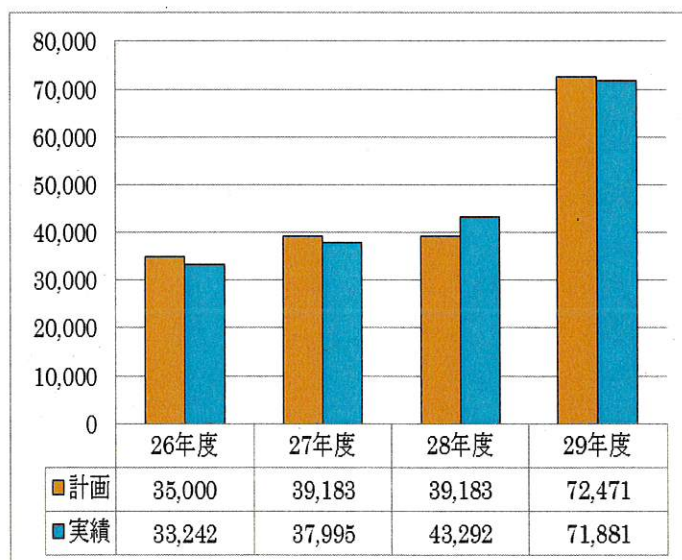
サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	27年度より、一定所得者以上の利用料負担の見直しにより、支給額は増加し、計画値を上回りました。29年度も同様です。 29年度実績は、2,983件、3,154万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。支給額は増加傾向にあります。 29年度実績は、190件、601万円です。

## 審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。支給額は計画を下回ります。  
29年度実績は、28,699件、203万円です。

## 地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

また、平成29年4月より総合事業が開始され、認定更新を迎えた介護予防通所介護と介護予防訪問介護が地域支援事業にて実施することとなっています。  
29年度実績は、7,188万円です。

■第6期 介護給付費 バックデータ

単位:千円

	H28年度		H29年度			計画比 率(%)
	計画	実績	計画	実績	差額	
総給付費 ①	1,771,659	1,449,943	2,005,298	1,461,005	▲ 544,293	72.9
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額 ①'	20,820		23,398		▲ 23,398	0.0
総給付費(一定以上所得者負担の調整後) ①''(※)	1,750,839	1,449,943	1,981,900	1,461,005	▲ 520,895	73.7
居宅サービス計 ①-1	1,087,965	749,787	1,221,626	744,814	▲ 476,812	61.0
訪問通所小計	749,193	485,129	785,835	480,913	▲ 304,922	61.2
1 訪問介護	147,407	96,544	165,252	95,827	▲ 69,425	58.0
2 訪問入浴介護	8,509	3,394	8,612	2,214	▲ 6,398	25.7
3 訪問看護	55,217	45,138	56,192	46,076	▲ 10,116	82.0
4 訪問リハビリテーション	25,001	17,433	30,380	20,762	▲ 9,618	68.3
5 通所介護	254,770	142,597	279,984	160,544	▲ 119,440	57.3
6 通所リハビリテーション	85,089	63,357	93,899	62,799	▲ 31,100	66.9
7 福祉用具貸与	56,523	42,677	61,821	45,091	▲ 16,730	72.9
8 介護予防訪問介護	24,107	14,199	16,294	7,339	▲ 8,955	45.0
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10 介護予防訪問看護	3,499	3,877	4,037	4,569	532	113.2
11 介護予防訪問リハビリテーション	1,133	1,615	1,421	2,281	860	160.5
12 介護予防通所介護	74,388	44,770	52,974	24,817	▲ 28,157	46.8
13 介護予防通所リハビリテーション	6,551	3,622	6,643	2,470	▲ 4,173	37.2
14 介護予防福祉用具貸与	6,999	5,906	8,326	6,124	▲ 2,202	73.6
福祉用具購入費	7,545	2,810	8,885	2,509	▲ 6,376	28.2
15 居宅介護福祉用具購入費	4,324	2,329	4,427	1,980	▲ 2,447	44.7
16 介護予防福祉用具購入費	3,221	481	4,458	529	▲ 3,929	11.9
住宅改修費	21,753	11,957	25,610	13,649	▲ 11,961	53.3
17 居宅介護住宅改修費	10,131	6,269	11,324	7,128	▲ 4,196	62.9
18 介護予防住宅改修費	11,622	5,688	14,286	6,521	▲ 7,765	45.6
短期入所小計	80,671	46,759	99,017	45,805	▲ 53,212	46.3
19 短期入所生活介護	63,051	31,418	74,369	29,885	▲ 44,484	40.2
20 短期入所療養介護(老健)	17,105	15,019	24,076	15,839	▲ 8,237	65.8
21 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
22 介護予防短期入所生活介護	515	322	572	81	▲ 491	14.2
23 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	-
24 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	228,803	203,132	302,279	201,938	▲ 100,341	66.8
25 居宅療養管理指導	20,968	16,520	24,860	14,168	▲ 10,692	57.0
26 特定施設入居者生活介護	90,367	98,920	147,556	102,694	▲ 44,862	69.6
27 特定施設入居者生活介護(短期)	0	2,483	0	1,258	1,258	-
28 介護予防居宅療養管理指導	358	1,171	461	633	172	137.3
29 介護予防特定施設入居者生活介護	25,932	6,118	34,036	6,028	▲ 28,008	17.7
30 居宅介護支援	74,928	64,546	76,494	67,763	▲ 8,731	88.6
31 介護予防支援	16,250	13,374	18,872	9,394	▲ 9,478	49.8
32 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2	239,115	259,495	247,753	253,220	5,467	102.2
32 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12,816	7,727	12,681	0	▲ 12,681	0.0
33 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
34 地域密着型通所介護	15,801	49,079	17,365	47,266	29,901	272.2
35 認知症対応型通所介護	5,342	9,765	5,307	12,608	7,301	237.6
36 小規模多機能型居宅介護	32,145	28,552	40,097	30,586	▲ 9,511	76.3
37 認知症対応型共同生活介護	173,011	161,366	172,303	157,299	▲ 15,004	91.3
38 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
39 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	909	0	997	997	-
40 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
41 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	-
42 介護予防小規模多機能型居宅介護	0	2,097	0	4,464	4,464	-
43 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
44 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3	444,579	440,661	535,919	462,971	▲ 72,948	86.4
45 介護福祉施設	192,398	189,165	283,738	208,741	▲ 74,997	73.6
46 介護保健施設	189,039	194,966	189,039	194,125	5,086	102.7
47 介護療養施設	63,142	56,530	63,142	60,105	▲ 3,037	95.2
特定入所者介護(支援)サービス ④	55,835	38,660	69,631	38,343	▲ 31,288	55.1
補足給付の見直しに伴う財政影響額 ④'	9,723		12,910			0.0
特定入所者介護(支援)サービス費等給付額(資産等助成調整後) ④''	46,112	38,660	56,721	38,343	▲ 18,378	67.6
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	28,453	37,195	28,664	37,541	8,877	131.0
保険給付費 ①'、④'、⑤'の合計	1,825,404	1,525,798	2,067,285	1,536,889	▲ 530,396	74.3
地域支援事業 ⑥	39,183	43,292	72,471	71,881	▲ 590	99.2
48 介護予防・日常生活支援総合事業	966	984	34,254	26,348	▲ 7,906	76.9
49 任意事業・包括的支援事業	38,217	42,308	38,217	45,533	7,316	119.1
審査支払手数料 ⑦	2,337	2,063	2,700	2,027	▲ 673	75.1
給付費総合計 ①~⑦の合計	1,866,924	1,571,153	2,142,456	1,610,797	▲ 531,659	75.2

※ 平成27年度以降の実績見込みにおける総給付費①は2割負担分を含んでいるため、財政影響額①を差し引かず、調整後総給付費①に同額を記載しています。

■介護給付費 バックデータ(対前年比較)

単位:千円、%

	H28年度		H29年度		差引		伸び率	
	実績(A)		実績(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
<b>居宅サービス計 ①</b>	27,299	749,787	25,823	744,814	▲ 1,476	▲ 4,973	94.6	99.3
訪問通所小計	15,359	485,129	14,764	480,913	▲ 595	▲ 4,216	96.1	99.1
1 訪問介護	2,577	96,544	2,630	95,827	53	▲ 717	102.1	99.3
2 訪問入浴介護	73	3,394	50	2,214	▲ 23	▲ 1,180	68.5	65.2
3 訪問看護	1,006	45,138	1,150	46,076	144	938	114.3	102.1
4 訪問リハビリテーション	528	17,433	699	20,762	171	3,329	132.4	119.1
5 通所介護	2,658	142,597	2,890	160,544	232	17,947	108.7	112.6
6 通所リハビリテーション	847	63,357	843	62,799	▲ 4	▲ 558	99.5	99.1
7 福祉用具貸与	3,439	42,677	3,619	45,091	180	2,414	105.2	105.7
8 介護予防訪問介護	919	14,199	473	7,339	▲ 446	▲ 6,860	51.5	51.7
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10 介護予防訪問看護	172	3,877	193	4,569	21	692	112.2	117.8
11 介護予防訪問リハビリテーション	54	1,615	87	2,281	33	666	161.1	141.2
12 介護予防通所介護	1,914	44,770	1,043	24,817	▲ 871	▲ 19,953	54.5	55.4
13 介護予防通所リハビリテーション	160	3,622	106	2,470	▲ 54	▲ 1,152	66.3	68.2
14 介護予防福祉用具貸与	1,012	5,906	981	6,124	▲ 31	218	96.9	103.7
福祉用具購入費	101	2,810	93	2,509	▲ 8	▲ 301	92.1	89.3
15 居宅介護福祉用具購入費	78	2,329	69	1,980	▲ 9	▲ 349	88.5	85.0
16 介護予防福祉用具購入費	23	481	24	529	1	48	104.3	110.0
住宅改修費	121	11,957	140	13,649	19	1,692	115.7	114.2
17 居宅介護住宅改修費	63	6,269	75	7,128	12	859	119.0	113.7
18 介護予防住宅改修費	58	5,688	65	6,521	7	833	112.1	114.6
短期入所小計	596	46,759	568	45,805	▲ 28	▲ 954	95.3	98.0
19 短期入所生活介護	367	31,418	361	29,885	▲ 6	▲ 1,533	98.4	95.1
20 短期入所療養介護(老健)	215	15,019	202	15,839	▲ 13	820	94.0	105.5
21 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
22 介護予防短期入所生活介護	14	322	5	81	▲ 9	▲ 241	35.7	25.2
23 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	-	-
24 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	11,122	203,132	10,258	201,938	▲ 864	▲ 1,194	92.2	99.4
25 居宅療養管理指導	1,871	16,520	1,828	14,168	▲ 43	▲ 2,352	97.7	85.8
26 特定施設入居者生活介護	541	98,920	564	102,694	23	3,774	104.3	103.8
27 特定施設入居者生活介護(短期)	32	2,483	17	1,258	▲ 15	▲ 1,225	53.1	50.7
28 介護予防居宅療養管理指導	177	1,171	114	633	▲ 63	▲ 538	64.4	54.1
29 介護予防特定施設入居者生活介護	107	6,118	98	6,028	▲ 9	▲ 90	91.6	98.5
30 居宅介護支援	5,406	64,546	5,535	67,763	129	3,217	102.4	105.0
31 介護予防支援	2,988	13,374	2,102	9,394	▲ 886	▲ 3,980	70.3	70.2
32 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
<b>地域密着型サービス計 ②</b>	1,874	259,495	1,685	253,220	▲ 189	▲ 6,275	89.9	97.6
32 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	32	7,727	0	0	▲ 32	▲ 7,727	0.0	0.0
33 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
34 地域密着型通所介護	809	49,079	614	47,266	▲ 195	▲ 1,813	75.9	96.3
35 認知症対応型通所介護	126	9,765	154	12,608	28	2,843	122.2	129.1
36 小規模多機能型居宅介護	180	28,552	193	30,586	13	2,034	107.2	107.1
37 認知症対応型共同生活介護	681	161,366	641	157,299	▲ 40	▲ 4,067	94.1	97.5
38 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
39 認知症対応型共同生活介護(短期)	8	909	11	997	3	88	133.3	109.7
40 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
41 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42 介護予防小規模多機能型居宅介護	38	2,097	72	4,464	34	2,367	189.5	212.9
43 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44 介護予防認知症対応型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
<b>施設サービス計 ③</b>	1,714	440,661	1,802	462,971	88	22,310	105.1	105.1
45 介護福祉施設	817	189,165	887	208,741	70	19,576	108.6	110.3
46 介護保健施設	735	194,966	739	194,125	4	▲ 841	100.5	99.6
47 介護療養施設	162	56,530	176	60,105	14	3,575	108.6	106.3
<b>特定入所者介護(支援)サービス ④</b>	1,989	38,660	2,019	38,343	30	▲ 317	101.5	99.2
<b>高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤</b>	3,228	37,195	3,173	37,541	▲ 55	346	98.3	100.9
<b>保険給付費 ①~⑤の合計</b>	36,104	1,525,798	34,502	1,536,889	▲ 1,602	11,091	95.6	100.7
<b>地域支援事業 ⑥</b>	-	43,292	-	71,881	-	28,589	-	166.0
48 介護予防・日常生活支援総合事業	-	984	-	26,348	-	25,364	-	2,677.6
49 任意事業・包括的支援事業	-	42,308	-	45,533	-	3,225	-	107.6
<b>審査支払手数料 ⑦</b>	30,326	2,063	28,699	2,027	▲ 1,627	▲ 36	94.6	98.3
<b>給付費総合計 ①~⑦の合計</b>	66,430	1,571,153	63,201	1,610,797	▲ 3,229	39,644	95.1	102.5



■総合事業 バックデータ

単位：件、千円

	平成29年度	
	実績	
	件数	給付費
居宅サービス計 ①	2,084	25,391,260
1 介護予防訪問介護（現行相当サービス）	395	5,322,438
2 介護予防訪問介護（緩和したサービス）	0	0
3 介護予防通所介護（現行相当サービス）	852	16,254,535
4 介護予防通所介護（緩和したサービス）	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費（支援相当）	828	3,771,258
6 介護予防ケアマネジメント費（事業対象者）	9	43,029
審査支払手数料②	2,009	139,811
7 審査支払手数料（総合事業分）	1,176	83,206
8 審査支払手数料（介護予防ケアマネジメント分）	833	56,605
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③	1	5,965
9 高額介護予防サービス費相当事業費	1	5,965
10 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	0	0
<b>総合事業 ①～③の合計</b>	<b>4,094</b>	<b>25,537,036</b>

# 介護予防・日常生活支援総合事業

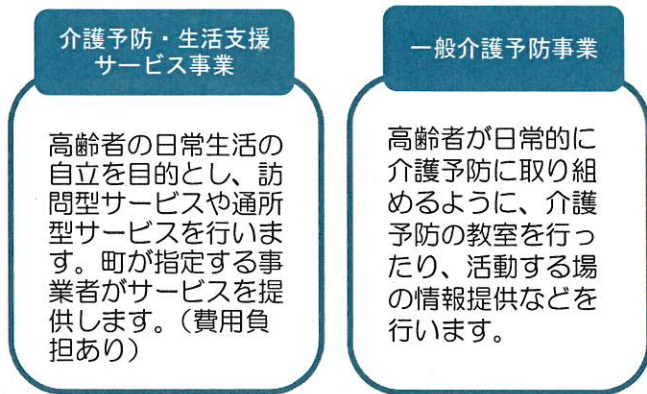
平成 29 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）が始まります。介護保険のサービスの仕組みを充実させるため、平群町では次のような内容で実施します。

## ◆総合事業とは

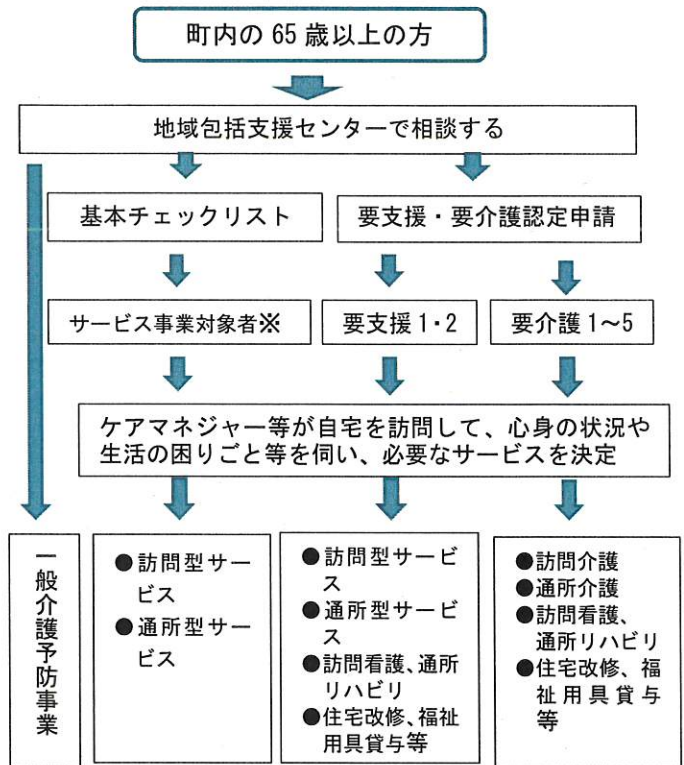
65 歳以上の方を対象とした、町が行う介護予防事業です。いつまでも元気で自立した生活を営むために、一人ひとりの状態に合わせた事業やサービスが利用できます。

## ◆サービスの内容

総合事業には、下記の 2 つがあります。詳細は次のページをご覧ください。



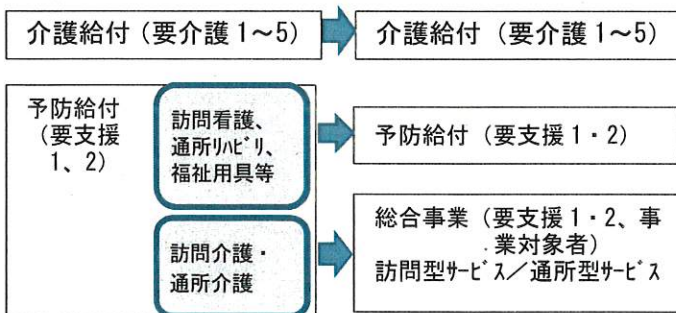
## ◆利用までの流れ



※サービス事業対象者：基本チェックリスト（生活状況等についての簡易な質問）で生活機能が低下していると判断された方。

## ◆介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業へ移行します

予防給付（要支援の人に対するサービス）のうち介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）と介護予防通所介護（デイサービス）が総合事業へ移行します。それ以外の予防給付については、変わりありません。





## ◆サービス利用の手続きの一部を簡素化します

介護予防訪問介護・介護予防通所介護のみを利用する高齢者が、引き続きサービスの利用を希望する場合には、基本チェックリスト（生活状況等についての簡易な質問）に回答することで、要支援・要介護認定を受けずにサービスを継続して利用できるようになります。

現在、ホームヘルプやデイサービスを利用していますが、継続利用できますか？	利用者の希望などを踏まえた、地域包括支援センターなどのケアマネジメントで、専門職による支援が必要と判断された場合は、引き続き従来型の訪問介護や通所介護を利用することができます。
どうやって利用・参加することができますか？	生活の中の困りごとなどができたときは、これまで通り、「地域包括支援センター」にご相談ください。 心身や生活の状況によっては、基本チェックリストと呼ばれる簡易な確認で、サービスや支援を受けたり、地域の通いの場に参加いただくことができます。 ※希望に応じて「要支援認定」を受けることもできます。

## 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス内容

総合事業のサービス内容については以下のとおりです。介護予防・生活支援サービス（要支援・総合事業対象者向けのサービス）の他に、一般高齢者向けの予防教室なども開催しています。

種別	サービス内容	提供時間	実施場所	備考/詳細	
介護予防・生活支援サービス事業	ホームヘルプ（要支援・事業対象者向け） 訪問介護（現行相当サービス）	●掃除や整理整頓 ●生活必需品の買い物 ●食事の準備や調理 ●衣類の洗濯 ●薬の受取など ○入浴の介助（見守り）	45分～60分 （内容により異なります）  料金の目安 月1,100円 /週1回利用	各指定介護保険事業所により、利用者宅でのサービス	本人以外のためにすることや、日常生活上の家事の範囲を超えることは対象になりません。今までの、介護予防訪問介護と同様のサービスです。  
	町独自基準型訪問サービス（緩和した基準によるサービス）	●掃除や整理整頓 ●生活必需品の買い物 ●食事の準備や調理 ●衣類の洗濯 ●薬の受取など	1回45分程度  料金の目安 月920円 /週1回利用	各指定介護保険事業所により、利用者宅でのサービス	入浴、外出、排泄、服薬介助等の身体介護は、対象になりません。本人以外のためにすることや、日常生活上の家事の範囲を超えることは対象になりません。
	デイサービス（要支援・事業対象者向け） 通所介護（現行相当サービス）	●体操（生活機能向上） ●レクリエーション ○入浴 ○食事など	3時間から9時間 （事業所により異なります）	各指定介護保険事業所  料金の目安 月1,540円 /週1回利用	今までの、介護予防通所介護と同様のサービスです。  
	町独自基準型通所サービス（緩和した基準によるサービス）	●運動を中心としたサービス ●レクリエーション	2時間以上3時間未満  料金の目安 月1,080円 /週1回利用	各指定介護保険事業所	看護職員や生活相談員を配置していない場合があります。機能訓練指導員は配置しています。
	いきいき教室（短期集中通所型）	短期間で改善が見込まれる方を対象とした通所型サービス	2時間程度  無料	プリズムへぐり	高齢者筋力向上トレーニング、栄養改善、口腔機能の向上など、日常生活行為の改善を目的とした、専門職により行うサービスです。

一般介護予防事業	元気アップ教室	65歳以上の方を対象とした通所型サービス	1時間程度  無料	地域包括支援センター	日常生活の中で出来る運動や転倒予防のバランストレーニング、ストレッチ、筋力トレーニングなどを行います。
	認知症予防わくわく教室	おおむね65歳以上の方を対象とした通所型サービス	1時間程度  無料	地域包括支援センター	脳と体を活性化できるトレーニングを楽しく実践しながら認知症予防を図ります。
	へぐりいきいき百歳体操	地域団体で取り組む体操	1時間程度  実費負担がかかることがあります	各自治会・集会所等	おもいを使いゆくりと手足を動かす筋力アップ体操です。筋力をつける事で日常の活動が楽になります。また、転倒しにくい体になり、骨折による寝たきりを防ぐことができます。

■料金の目安は、1割負担の方の場合です。別途、加算や食事代、おやつ代などの負担があります。

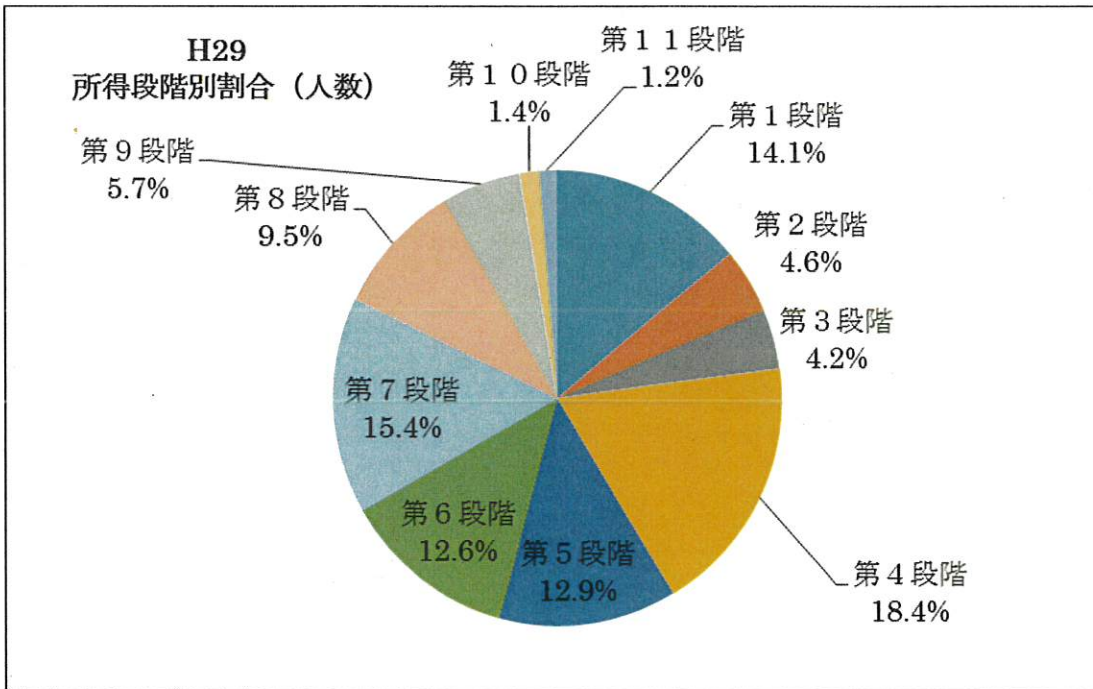
## 第4章 平成29年度 介護保険料について

### 平群町介護保険料（平成27年度～平成29年度）

所得段階	対象者	年間保険料額
第1段階	生活保護受給者、老齢年金の受給者で世帯全員が住民税非課税の人及び世帯全員が住民税被害で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	28,200円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	40,700円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	43,900円
第4段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	53,300円
第5段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超える人	62,700円 《基準額》
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	75,200円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上190万円未満の人	81,500円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の人	94,100円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が290万円以上500万円未満の人	106,600円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上800万円未満の人	116,000円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人	125,400円

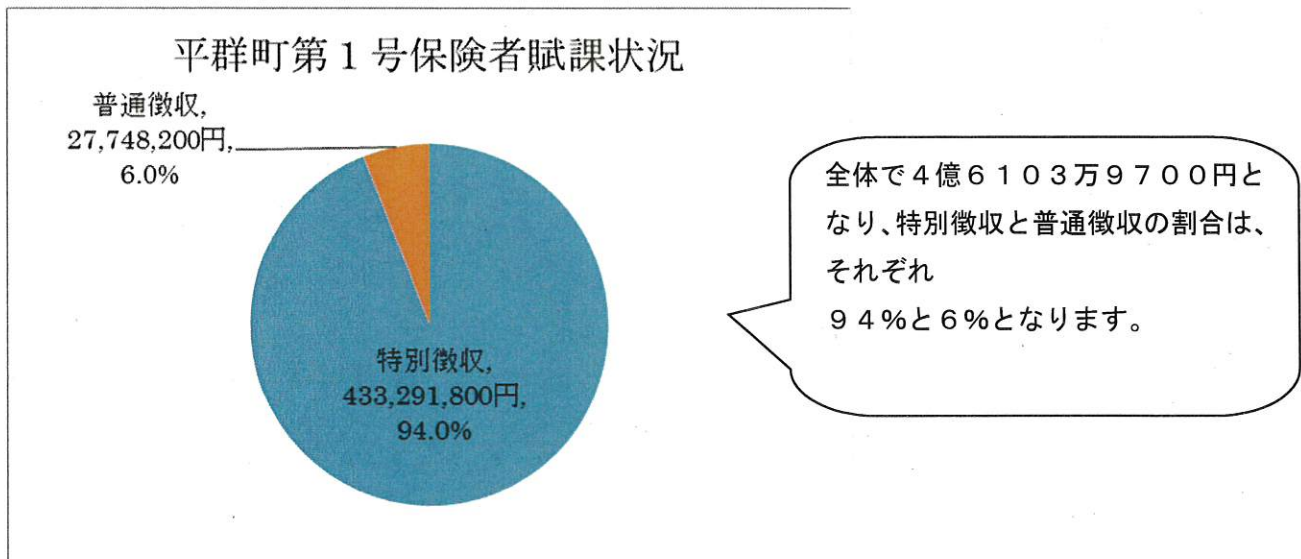
### 平成29年度当初賦課状況（全体）

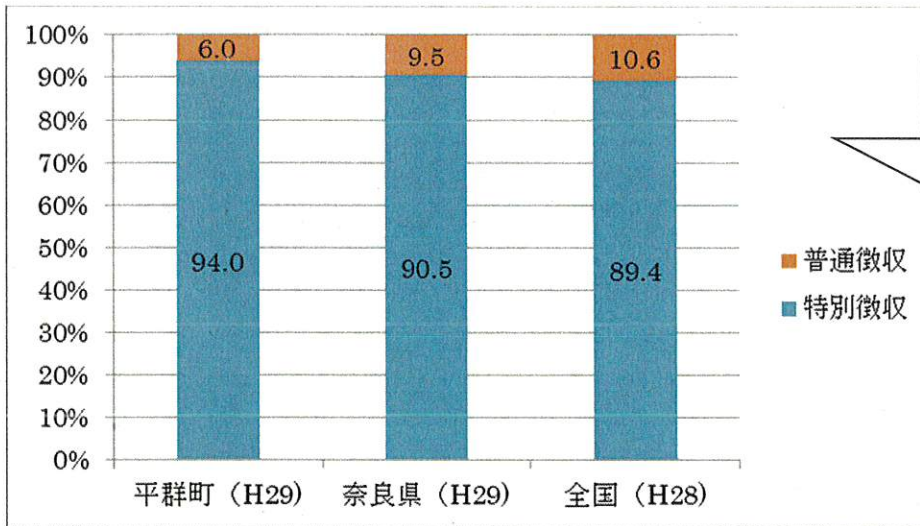
所得段階	人数（人）	割合（%）	保険料額（円）	割合（%）
第1段階	989	14.1	27,552,900	6.0
第2段階	324	4.6	13,030,400	2.8
第3段階	297	4.2	12,869,700	2.8
第4段階	1,293	18.4	68,662,500	15.0
第5段階	906	12.9	56,623,200	12.3
第6段階	883	12.6	66,125,500	14.4
第7段階	1,079	15.4	87,476,100	19.0
第8段階	670	9.5	62,827,100	13.7
第9段階	399	5.7	42,275,500	9.2
第10段階	99	1.4	11,338,900	2.5
第11段階	86	1.2	10,638,000	2.3
合計	7,025	100	459,419,800	100



所得段階別割合では、第4段階が18.4%と最も多く、次いで第7段階が15.4%、第5段階、第6段階が12.9%、12.6%などとなっています。本人が住民税課税の人（第6段階以上）の割合は約46%となっています。

### 特別徴収・普通徴収の賦課割合比較



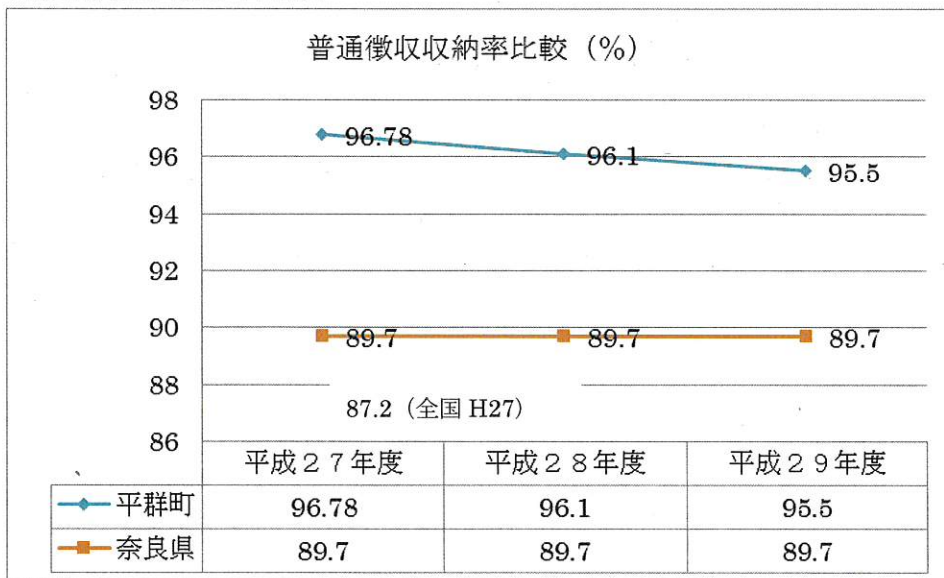


奈良県・全国と比較すると平群町は特別徴収の割合が少し高くなっています。

### 収納状況（平成30年5月末現在）

平成29年	調定額(円)	収入済額		未納(円)	収納率(%)
		純収入(円)	還付未済(円)		
普通徴収	27,748,200	26,501,900	16,400	1,246,300	95.5
特別徴収	433,291,800	433,291,500	549,800	300	99.9

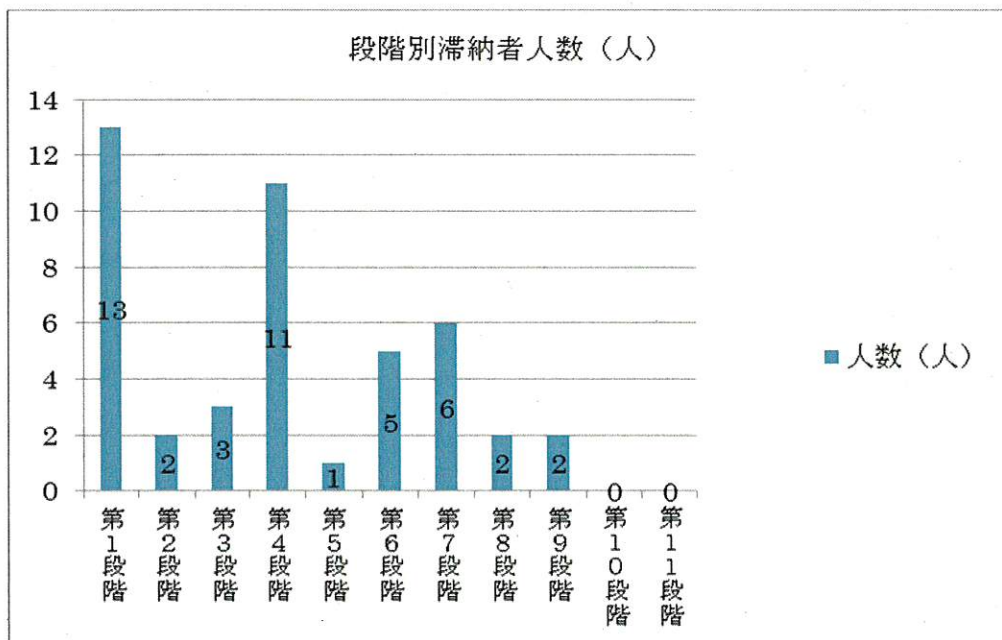
### 普通徴収の収納率比較



各年度を比較すると96%前後で推移していることが分かります。普通徴収における収納率で比較すると、平群町は奈良県・全国と比較して収納率が高くなっています。

滞納状況（平成29年度分）

所得段階	人数(人)	人数割合(%)	滞納額(円)
第1段階	13	28.9	223,100
第2段階	2	4.4	49,400
第3段階	3	6.7	34,600
第4段階	11	24.5	322,200
第5段階	1	2.3	31,400
第6段階	5	11.1	97,000
第7段階	6	13.3	295,300
第8段階	2	4.4	47,000
第9段階	2	4.4	146,300
第10段階	0	0.0	0
第11段階	0	0.0	0
合計	45	100	1,246,300



世帯非課税の場合、第1段階で滞納者の人数が多くなっています。  
世帯課税の場合は第4段階で滞納者の人数が多くなっています。

滞納処分状況

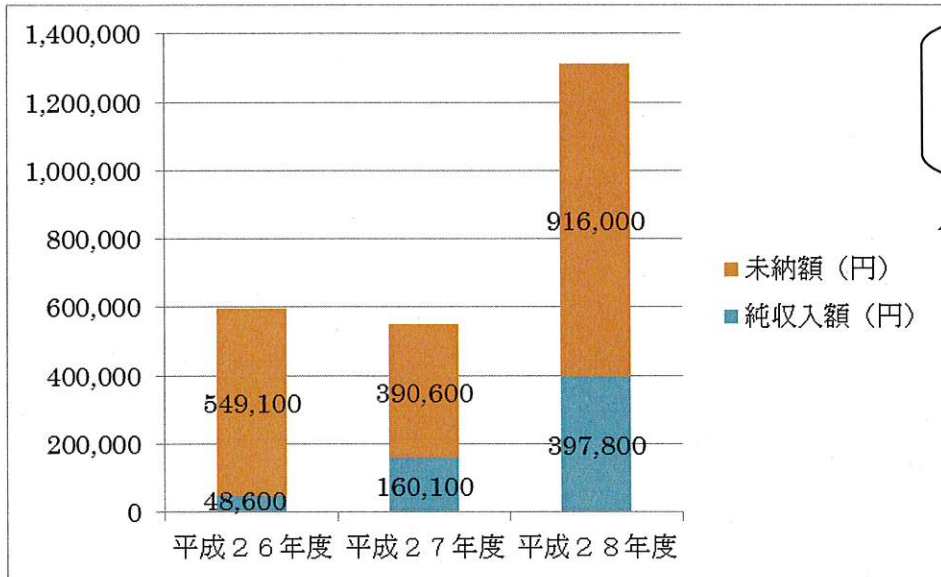
督促状送付  
納期限より20日経過時  
延人数 496人  
(平成29年度分)

催告書送付 年2回実施  
6月…H27 13人送付  
H28 37人送付  
11月…H27 11人送付  
H28 27人送付  
H29 34人送付

差押実施 …0件  
分納誓約 …7件  
交付要求 …0件

過年度分の収納状況について

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
調定額 (円)	597,700	550,700	1,313,800	2,462,200
純収入額 (円)	48,600	160,100	397,800	606,500
未納額 (円)	549,100	390,600	916,000	1,855,700
未納件数	16	71	146	233



平成26年度の未納額  
497,100円に関して  
不納欠損処分としました。



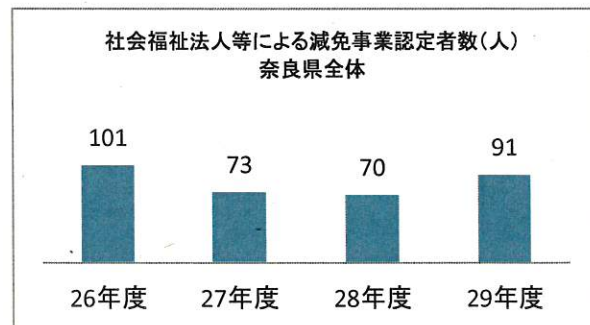
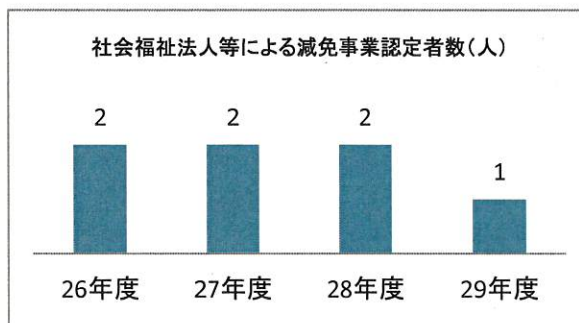
## 低所得利用者に対する介護サービス利用料軽減事業について

### 1. 社会福祉法人等による利用者負担の減免

目的	社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が低所得者で特に生計が困難である者に対し利用者負担を減免する。		
対象サービス	訪問介護・通所介護・短期入所・特別養護老人ホーム		
対象者	利用者負担段階が第1段階(生活保護受給者を除く)、第2段階で前年の世帯収入が80万円(1人増すごとに40万円加算)以下の世帯に属する者。		
自己負担割合	平成21年度～22年度	7.2%	
	平成23年度～	7.5%	

#### 実績

	26年度	27年度	28年度	29年度
認定者数	2	2	2	1
負担額(県)	0	0	0	0
負担額(町)	0	0	0	0

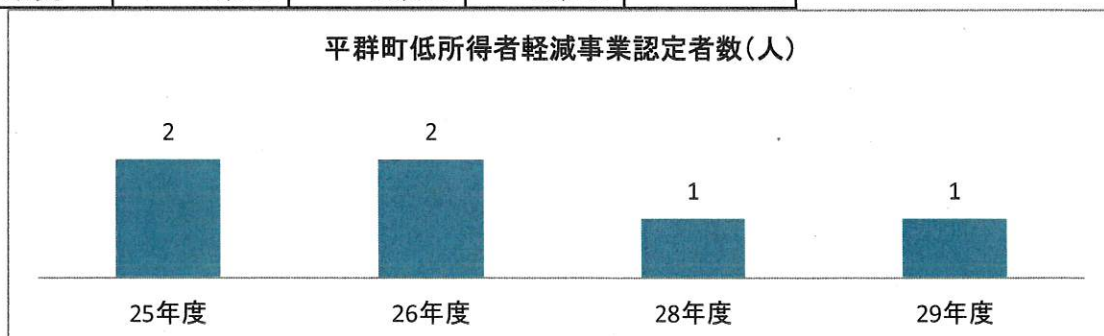


### 2. 平群町低所得利用者負担軽減事業

目的	低所得者の負担を軽減することで、経済的・精神的負担を軽減するとともに、居宅におけるサービスの利用増進を図る。		
対象サービス	訪問介護・訪問看護・訪問入浴・訪問リハビリ・通所介護・通所リハビリ・短期入所生活介護・短期入所療養介護		
対象者	利用者負担段階が第1段階(生活保護受給者を除く)、第2段階で前年の世帯収入額が80万円(1人増すごとに40万円加算)以下の世帯に属する者。		
自己負担割合	平成21年度～22年度	7.2%	
	平成23年度～	7.5%	

#### 実績

	25年度	26年度	28年度	29年度
認定者数	2	2	1	1
事業費	91,643	53,873	25,939	0



## 特定入所者介護(介護予防)サービスについて《負担限度額認定》

目的 市町村民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付される

対象サービス 指定介護福祉施設サービス・介護保健施設サービス・地域密着型介護老人福祉施設生入所者活介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護

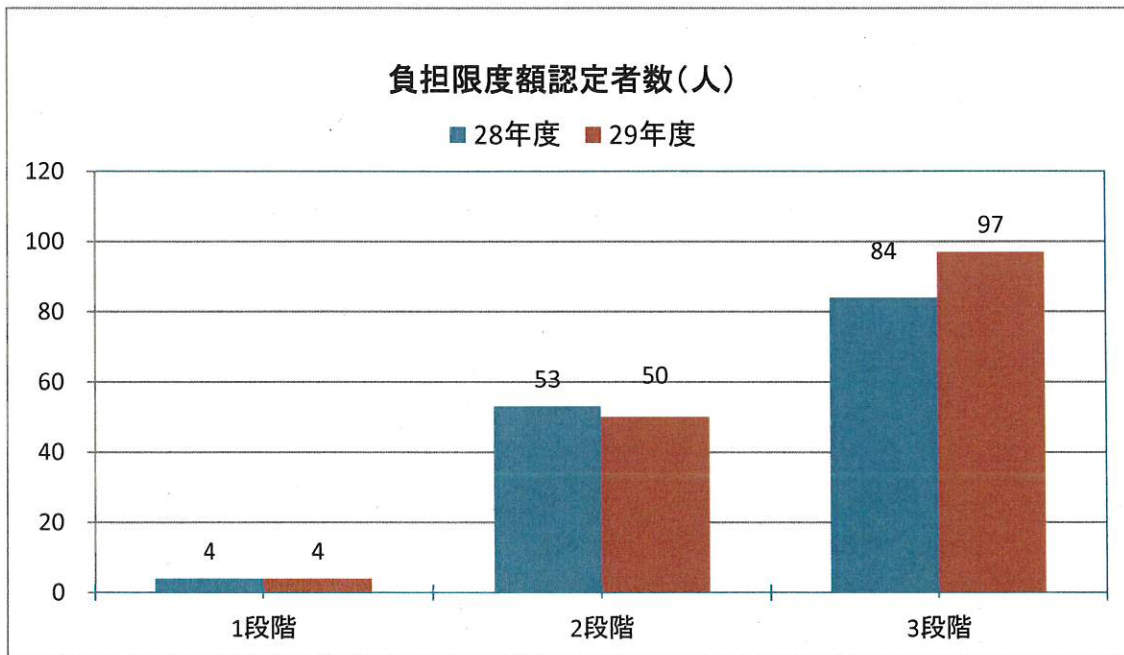
対象者 市町村民税世帯非課税等の低所得者 (平成27年8月制度改正により資産要件追加)

利用者負担段階		居住費等の負担限度額				食費の負担限度額
		ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室	多床室	
第1段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820	490	490 (320)	0	300
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入金額+非課税年金収入額の合計が80万円以下の人	820	490	490 (420)	320 (H27.4~370)	390
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、利用者負担段階が第2段階以外の人	1,310	1,310	1,310 (820)	320 (H27.4~370)	650

※介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額は( )内の金額となります。

### 実績

	認定者数			
	1段階	2段階	3段階	事業費
28年度	4	53	84	38,659,770
29年度	4	50	97	38,343,310



## 第5章 平群町高齢者福祉サービスについて

### (1) 平成29年度平群町高齢者福祉サービス実績報告

#### ■日常生活を支援するサービス

事業名	事業内容	対象者	H29 年度実績
訪問理美容サービス	居宅に理美容師が訪問し、理容や美容を行います。(年4回まで)	在宅のおおむね 65 歳以上の寝たきり高齢者等で、理容・美容院に出向くことが困難な方。(要介護4・5)	対象者： 4人 利用回数： 0回
軽度生活援助事業	食材の買物、家屋内の整理整頓、家の周りのかんたんな手入れ、外出付添い等を行います。	ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯で日常生活上の援助を必要とする方。	対象者： 42人 利用回数： 193回
救急医療情報キット配付事業	救急時に必要な救急医療情報を記入したシートを保管する、救急医療情報キットを配付します。	65 歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、慢性疾患等により常時注意を要する方。	配付済数： 1526 件

#### ■地域支援事業

事業名	事業内容	対象者	H29 年度実績
介護給付等費用適正化事業	介護給付費の通知等により、必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証をおこない、介護給付等に要する費用の適正化を図ります。	介護保険サービス受給者	対象者： 給付費 延べ 3,792 人 総合事業 延べ 260 人 送付回数： 4 回
食の自立支援サービス (配食サービス)	「食」の自立を支援するために、定期的に栄養バランスの良い食事(昼食)を配食するとともに安否の確認を行います。(週5回まで)	生活機能の低下がみられた高齢者等で、栄養改善を必要とする方、在宅のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯で安否確認の必要がある方。	対象者： 91人 配付数： 8,843 食 H29 年度 新規 34人 中止 35人
家族介護用品支給事業 (紙おむつ支給事業)	紙おむつ等を支給し、家族介護を支援します。 (紙おむつ・おむつカバー・寝巻またはパジャマ、防水シート)	所得税非課税世帯に属する要介護認定のあった方で、常時失禁状態にある方を在宅で介護している家族。	対象者： 41人 配付数： フラット 960 枚 尿とりパット 22,080 枚 パンツタイプ 4,620 枚 リハビリタイプ 4,800 枚 防水シート 238 枚 おむつカバー 6 枚 パジャマ 37 枚

事業名	事業内容	対象者	H29 年度実績
会食サービス事業	会食の機会をもって交流し、日ごろの社会的孤立感を解消し、また社会的連帯感を持つことにより安らぎと生きがいを高めます。	おおむね 65 歳以上のひとり暮らし高齢者。	参加者： 68 人 実施回数： 2 回 行き先： 百楽荘（奈良市） 35 人 プリズムへぐり 33 人
緊急通報サービス事業	緊急時の連絡体制を確保するための装置を設置し、コールセンターで 24 時間 365 日対応し、緊急時の駆けつけや介護・健康相談を含むサービスを行います。	在宅のおおむね 65 歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、慢性疾患等により常時注意を要する方で、同居親族のいない方。	設置数 166 件 H29 年度 新設 24 件 撤去 20 件

## (2) 平成29年度平群町高齢者福祉サービス事業計画

### ■日常生活を支援するサービス

事業名	事業内容	対象者
訪問理美容サービス	居宅に理美容師が訪問し、理容や美容を行います。(年4回まで)	在宅のおおむね65歳以上の寝たきり高齢者等で、理容・美容院に出向くことが困難な方。
軽度生活援助事業	食材の買物、家屋内の整理整頓、家の周りのかんたんな手入れ、外出付添い等を行います。	ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯で日常生活上の援助を必要とする方。
救急医療情報キット配付事業	救急時に必要な救急医療情報を記入したシートを保管する、救急医療情報キットを配付します。	65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、慢性疾患等により常時注意を要する方。

### ■地域支援事業

事業名	事業内容	対象者
介護給付等費用適正化事業	介護給付費の通知等により、必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証をおこない、介護給付等に要する費用の適正化を図ります。	介護保険サービス受給者
食の自立支援サービス (配食サービス)	「食」の自立を支援するために、定期的に栄養バランスの良い食事(昼食)を配食するとともに安否の確認を行います。(週5回まで)	生活機能の低下がみられた高齢者等で、栄養改善を必要とする方、在宅のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯で安否確認の必要がある方。
家族介護用品支給事業 (紙おむつ支給事業)	紙おむつ等を支給し、家族介護を支援します。 (紙おむつ・おむつカバー・寝巻またはパジャマ、防水シート)	住民税非課税世帯に属する要介護認定のあった方で、常時失禁状態にある方を在宅で介護している家族。
会食サービス事業	会食の機会をもって交流し、日ごろの社会的孤立感を解消し、また社会的連帯感を持つことにより安らぎと生きがいを高めます。	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者。
緊急通報サービス事業	緊急時の連絡体制を確保するための装置を設置し、コールセンターで24時間365日対応し、緊急時の駆けつけや介護・健康相談を含むサービスを行います。	在宅のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、慢性疾患等により常時注意を要する方で、同居親族のいない方。

事業名	事業内容	対象者
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用にかかる申立に要する経費や、成年後見人等の報酬の助成をおこないます。	成年後見制度の市町村長申立にかかる低所得の高齢者。

平成30年度 平群町介護保険特別会計予算

【歳入】

			平成30年度	
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	428,007,000	
		普徴現年分	16,636,000	
		滞納繰越分	500,000	
	小計		445,143,000	
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	281,194,000	
		保険給付費過年度分	1,000	
	国庫補助金	調整交付金 現年度分	17,655,000	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,357,000	
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	17,477,000	
		市町村システム改修費国庫補助金	1,000	
小計		329,685,000		
公債基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	423,373,000	
		過年度分	1,000	
	地域支援事業支援交付金	現年度分	18,030,000	
	小計		441,404,000	
県支出金	県負担金	介護給付費 現年度分	228,419,000	
		過年度分	1,000	
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,348,000	
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	8,739,000	
小計		245,507,000		
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	196,004,000
			過年度分	1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,348,000	
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	8,739,000	
	その他一般会計繰入金	職員給与等繰入金	38,273,000	
		低所得者保険料軽減分	2,973,000	
	基金繰入金	事務費繰入金	27,723,000	
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	3,944,000		
小計		286,005,000		
繰越金		前年度繰越金	1,000	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	
		過料	1,000	
		預金利子	1,000	
	雑入	延滞処分金	1,000	
		弁償金	1,000	
		違約金及び延納利息	1,000	
		第三者納付金	1,000	
		不正利得徴収金	1,000	
		雑入	16,000	
	小計		73,000	
歳入合計			1,747,898,000	

【歳出】

単位:円

		平成30年度	
総務費	総務管理費	51,174,000	
	徴收費	850,000	
	介護認定審査会費	13,250,000	
	趣旨普及費	750,000	
	介護保険運営協議会費	90,000	
小計		66,114,000	
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	637,030,000
		特例居宅介護サービス給付費	10,000
		地域密着型サービス給付費	250,168,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	10,000
		施設介護サービス給付費	482,136,000
		特例施設介護サービス給付費	10,000
		居宅介護福祉用具購入給付費	1,770,000
		居宅介護住宅改修給付費	6,716,000
		居宅介護サービス計画給付費	69,279,000
		特例居宅介護サービス計画給付費	10,000
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	22,406,000
		特例介護予防サービス給付費	10,000
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,164,000
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000
		介護予防福祉用具購入給付費	658,000
その他諸費	介護予防住宅改修給付費	5,932,000	
	介護予防サービス計画給付費	2,447,000	
	特例介護予防サービス計画給付費	10,000	
	審査支払手数料	2,083,000	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	34,480,000
		高額介護予防サービス給付費	4,000
	特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	41,572,000
		特例特定入所者介護サービス費	10,000
		特定入所者介護予防サービス費	50,000
	高額医療合算介護サービス等費	特例特定入所者介護予防サービス費	10,000
高額医療合算介護サービス給付費		4,895,000	
高額医療合算介護予防サービス等費	高額医療合算介護予防サービス給付費	150,000	
	小計		1,568,030,000
財政安定化基金拠出金		0	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	介護予防・生活支援サービス事業費	53,733,000
		介護予防ケアマネジメント事業費	10,893,000
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	1,498,000
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	16,619,000
	包括的支援・任意事業費	任意事業費	10,399,000
		在宅医療・介護連携推進事業費	123,000
		生活支援体制整備事業	5,529,000
		認知症総合支援事業	12,725,000
	その他諸費	審査支払手数料	350,000
		高額介護予防サービス費相当事業費	175,000
高額医療合算サービス費相当事業費		129,000	
小計		112,173,000	
基金積立金		30,000	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500,000
		償還金	1,000
	第1号被保険者還付加算金	50,000	
小計		551,000	
予備費		1,000,000	
歳出合計		1,747,898,000	